

首都圏外縁部における農村の地域生態：茨城県出島村の事例

著者	山本 正三, 高橋 伸夫, 石井 英也, 手塚 章
雑誌名	筑波大学人文地理学研究
巻	7
ページ	53-94
発行年	1983-03
その他のタイトル	Regional Ecology in Rural Areas around Metropolitan Tokyo:The Case of Dejima-mura
URL	http://hdl.handle.net/2241/00151070

首都圏外縁部における農村の地域生態

——茨城県出島村の事例——

山本正三・高橋伸夫・石井英也・手塚 章

- | | |
|-------------------|-----------------------|
| I はじめに | Ⅲ-1 都市化と人口構造の変化 |
| II 伝統的地域生態 | Ⅲ-2 農業の変貌 |
| Ⅱ-1 土地利用と農業経営 | Ⅲ-3 農村生活の質的变化 |
| Ⅱ-2 生活空間と人口の伝統的特質 | IV 結論——メガロポリス地帯の農村像—— |
| Ⅲ 新しい地域生態の形成 | |

I はじめに

われわれは、霞ヶ浦をめぐる地域の地理的特質を解明しようとした一連の総合調査を行ってきた（霞ヶ浦地域研究報告、第1号～第4号）。この報告は、とくに重点的に調査を行ってきた茨城県新治郡出島村を例に、これまで指摘されてきた諸論点をまとめ、整理を試みたものである。

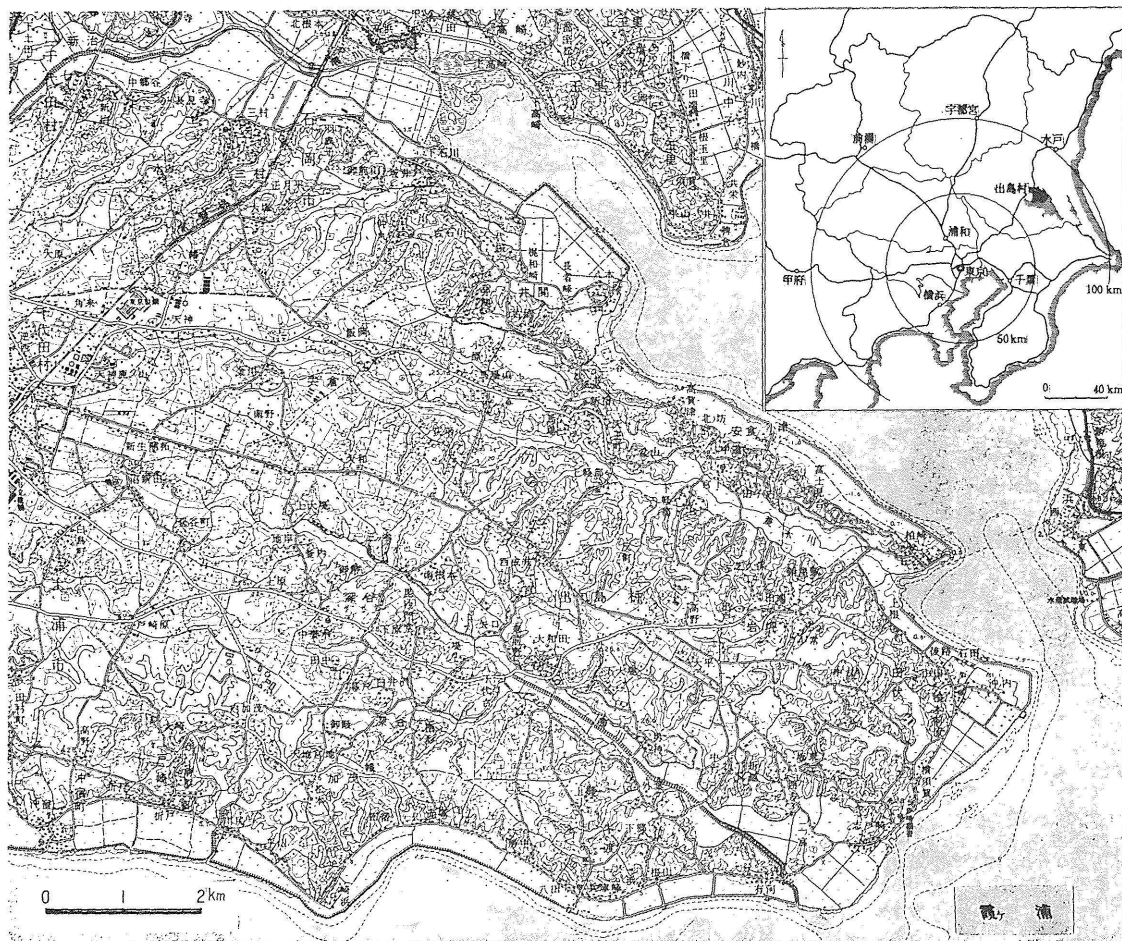
われわれの調査のテーマは多岐にわたっているが、われわれは一貫して地域を、「一定の領域で諸要素が結合し、作用し合って関連をもち、一要素に生じた変化は時間的にずれはあっても、結局は他の要素に影響を与え、ついには全体が変化するようなまとまり」と考え、最終的には地域の全体像を描き出すことを目指してきた。本報告ではとくに、人口・産業・土地利用・生活空間という4つの側面を取りあげ、それによって出島村の地域生態、つまりその地域的環境（関係位置、自然環境および社会環境）と生活様式（生産活動と生活行動）との関連を明らかにしようとするものである。その際、動態的に分析することはいうまでもない。なぜなら、ある時代の地域生態的特質とは、言葉をかえていえば、そこに住む人々がある時代の文化・技術水準を背景として、与えられた地域的条件を評価し、資源化する様相のことであり、一度成立したその特質は、伝統として、次の特質形成の条件になるからである。

調査対象地域の出島村は、東京の北東約70kmに位置し、北を高浜入、南を土浦入にはさまれ、霞ヶ浦に西から東に突きでた半島の大部分を占める（第1図）。村の中央部には、新治台地の主体をなす、関東ローム層におおわれた高度約24～28mの台地が広がっている。この台地を西から東へ、北側を菱木川、南側を一ノ瀬川がほぼ平行に貫流し、複雑に侵蝕谷をつくっている。西部には比較的大きな平坦面が残されており、南部、東部と北東部は湖岸低地に取り囲まれている。

この地域は、昔も今も、洪積台地の多い東関東の特性をよく示す地域である。すなわち、ここは第2次世界大戦後の高度経済成長期頃までは、景観的に平地林や畑地の卓越する純農村であった。この基本的な特徴は現在もかわりがないが、1960年代の都市化や工業化の中で、他の多くの農村と同様、さまざまな変貌を経験してきた。それらの変化とは、土地利用の面での工業団地の造成・宅地化、生産活動の面での多様な商品生産農業の発達・農外就業の増大、生活行動の面での広域化・複雑化な

ど、時間と空間の利用の高度化、関係圏の広域化で特徴づけられるものである。それらの変化の地域的特性は、当然一方では、地形や土壌などの自然的条件と結びついているが、同時に首都圏の近郊外縁にあるという関係位置をより強く反映した性格をもつといえよう。われわれが出島村を重点的な調査対象地域としたのは、まさにこの理由による。ごくありふれた地域にこそ、地域生態の特質とその形成に関する、より一般的なメカニズムを看取しようと考えたからである。

とくに詳細な調査対象地域とした下大津地区は、出島村の南西端に位置するかつての旧村で、出島村ばかりでなく、霞ヶ浦地域全般の、既に述べたような特徴を平均的に示す地域と考えられる。



第1図 研究対象地域（国土地理院発行5万分の1地形図「玉造」）

II 伝統的地域生態

II-1. 土地利用と農業経営

1) 台地の開発と湿地の水田化

出島村は、霞ヶ浦に突出した出島半島の大半を占める。村域の大部分に洪積台地が広がり、その周

圃を狭長な湖岸平野が取り巻いている。しかし、南東部のいくつかの沿岸集落を除くと、漁業活動は盛んでなく、この地域の卓越的な生活様式と土地利用は、現在に至るまで洪積台地上に広がる平地林と畑地、その台地を開析する谷津と湖岸低地の水田を中心に展開されてきた。

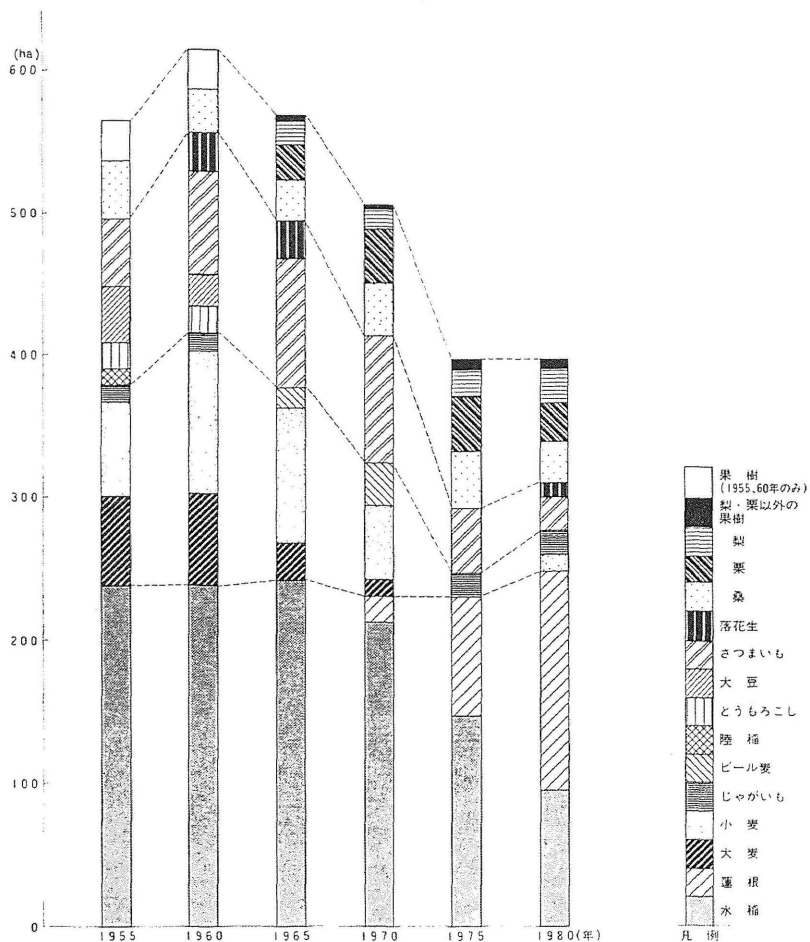
この地域は開発が古く、明治中期頃には¹⁾、西部や中央東部の平坦な台地面を除いて、今日の土地利用のおおよその骨格が既に形成されていたことが、この地域の一つの大きな特徴である²⁾。しかし、その生産基盤は脆弱なものであった。水田は地形の制約が大きいこともあって、明治中期にはほとんどの谷津に開かれていたが、一ノ瀬川や菱木川の上流部ではまだ土地の開発が十分でなく、畑地と混在していた。湖岸低地にも水田が開かれていたが、堤防がなく、湖岸付近はよしの成育する荒蕪地で、ほとんどの水田は排水不良田や水害常習田であった。台地上では、畑地在現在のパターンに近い形で開墾されていた部分もあったが、近年の土地利用に比べると、一般に林地と採草地在広範に分布していた。それゆえ、とりわけ台地は、農村の内部に存在するフロンティアとしての意義をもち、その後のさまざまな開発に供されてきた。

第2図は、出島村南西部の下大津³⁾の明治中期の土地利用を示したものである。既にみた出島村に



第2図 出島村下大津における明治中期の土地利用

おける一般的な特徴がこの地域の土地利用にも読みとれる。その後、湖岸低地の改良や台地の開発が漸進的に進められてきた。たとえば、下大津では、湖岸低地において明治末から昭和初期にかけて造田事業、1955年から堤防の建設を契機に土地改良が行われた。これらの事業によって水田面積は20～30haほどふえ、地割は比較的整然としたものになり、水稻の収量も高まったという。北部の採草地は入会採草原野で、この一部は土浦藩士族の授産事業である開墾結社樹芸社の開墾に供せられ⁴⁾、残りは地元住民に分割され、明治末期までに畑地として開墾されたり、あるいは植林化された⁵⁾。林地は南部と西部では赤松の植林が進んでいたが、東部から北部にかけては雑木林が多かった。赤松林と雑木林の利用法は異なり、両方とも住民の生活にとって不可欠であったため、集落の周囲には両方のタイプの林地が存在していた。これらの平地林は、第2次世界大戦後には緊急開拓事業と増反事業に供された⁶⁾。下大津では、北西部の林地約25haが解放され、1947年から入植戸数13戸、増反農家7戸によって開拓が進められた。ほかに、大正期の開墾助成策や、養蚕と果樹栽培の導入・普及などによって、林地は少しずつ耕地化されてきた⁷⁾



第3図 出島村下大津における主な農作物の作付面積

2) 伝統的土地利用

前節でみたような土地改良や開発を通して、出島村における住民は、水田と畑、それに林地の利用を組み合わせるといって、洪積台地の多い東関東で一般的にみられる生活様式を確立してきた。

第3図は、下大津における主要農作物の作付面積の変化を示したものであるが、出島村では水田は1965年頃まで一貫してほとんど稲作にあてられ、水稲作が長い間最も重要な経済活動であった。しかし、水田は灌漑・排水の不良田が多く、生産性の低い一毛作田であった。一般に、新しい技術や農機具の導入は遅く、1960年頃までは明治期以来の伝統的農法に強く依存する水稲作が行われてきた⁸⁾。近年では機械化が進み、水稲作技術は著しく改良されてきたが、下大津では水田は蓮田としての利用がより盛んになった。

畑作のうち主な夏作物は、さつまいも・大豆・陸稲・とうもろこし・落花生やたばこなどであった。第2次世界大戦前には、大豆や陸稲が自給用として、あるいは小作料として水稲に代替しえたことから最も重要な夏作物であったが、これらは生産性が低く、また干魃に弱いので、戦時中の軍需用のアルコール製造や戦後の食料増産策に伴うさつまいも栽培の奨励を契機として、その地位をさつまいもに取って代わられた。さつまいも栽培は、戦後の統制撤廃で一時衰退気味になったが、食料・工業用のほか、家畜の飼料として需要が増大し、干魃に強いこともあって、戦後一貫してこの地域の代表的な夏作物となってきた。しかし、近年ではその栽培面積は減少してきた。

落花生は干魃に強く、手間がかからないうえ、収益の安定した作物として、1955年頃から普及したが、連作を嫌うことなどがあって、この地域ではさつまいもを追い越すには至らなかった。たばこは収益性が高く、最盛期の1955年頃には小さな農家を中心にかなり栽培されたが、乾操作業が重労働で、またこの地域で盛んな養蚕との相性が悪いこともあってそれほど普及しなかった。

冬作物としては、ほとんどが大麦と小麦の栽培であった。大麦は米と混ぜて自家食用に供せられたほか、家畜の飼料にされ、その残りが販売された。一方、小麦はほとんどが販売され、水稲やさつまいもとともに重要な現金収入源であった。しかし、大麦の栽培は1960年以降、小麦の栽培は1970年以降急速に衰退した。

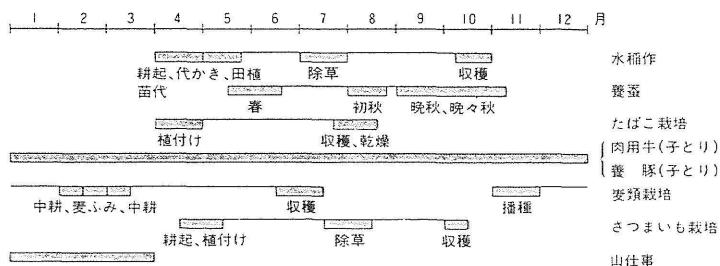
このように、畑作物の輪作は麦類とさつまいもの組み合わせが基本であったが、さつまいもは栽培期間が長く、麦の栽培時期が次第に遅れることになるので、成育期間の短い陸稲・大豆や落花生を組み合わせることによって、その遅れを調整していた。この地域ではほかに、伝統的な営農として養豚・養蚕や栗の栽培が行われ、それらが特徴的な土地利用や景観をつくってきた⁹⁾。とくに養蚕の最盛期であった大正末期から昭和初期にかけては、桑園が最も重要な畑地利用形態であった。

一方、林地の利用であるが、赤松は霞ヶ浦沿岸地域では江戸時代から盛んに植林され、建築用材として江戸や東京に搬出されたが、それ以上に地元住民によってさまざまに活用された。赤松は枯枝や落葉を多く生産するが、これらが焚付けや農用に利用された。また、落葉が多く、陽樹であることは、落葉の分解を早め肥沃な土壌をつくる。これは、1947年頃までみられたという切替畑を行うのに好都合であった。松材そのものは薪としても重要であった。くぬぎを主とする雑木林は、同様に落葉や下草の採取場所として重要であったが、くぬぎそのものは製炭に利用された。

1955年の下大津の山林の利用状況をみると¹⁰⁾、山林・原野のうち赤松がほとんどを占める針葉樹林が61%、雑木林が23%、竹林が5%であった。針葉樹の40%弱が用材に利用され、残りの針葉樹と広葉樹はすべてが薪炭材であった。この頃の山林の所有状況は、所有山林50a未満の層が50%以上を占め、自分の山林で十分な薪・落葉や下草を獲得できる農家は40%位であった¹¹⁾。当時、一冬の薪や落葉を採取するのは最低50aとも、あるいは耕地10aにつき落葉採取林野は5a必要ともいわれていた。そのため、多くの農家は、山林管理や農繁期の労働力の提供を代償に、地主から山林を借りていた。

この地域の住民は高度経済成長期頃までは、湖岸低地沿いか、台地側かの立地差によってその構成比に多少の違いはあるが、おおよそ0.5~1.5haの水田での稲作と、1~2haの畑地での麦類とさつまいも、落花生などの栽培を基本とし、これに養蚕と自家用野菜の栽培と林地の利用を組み合わせて生計を営んできた。それぞれの経済活動は、季節的に労働力が競合しないように調整されていた(第4図)。たばこ栽培と養蚕は共に、夏に多量の労働を必要とするため、家族労働力の小さい農家では並

〔1960年頃の農業経営〕



第4図 出島村下大津における労働カレンダーの一例(田林・菊地原図)

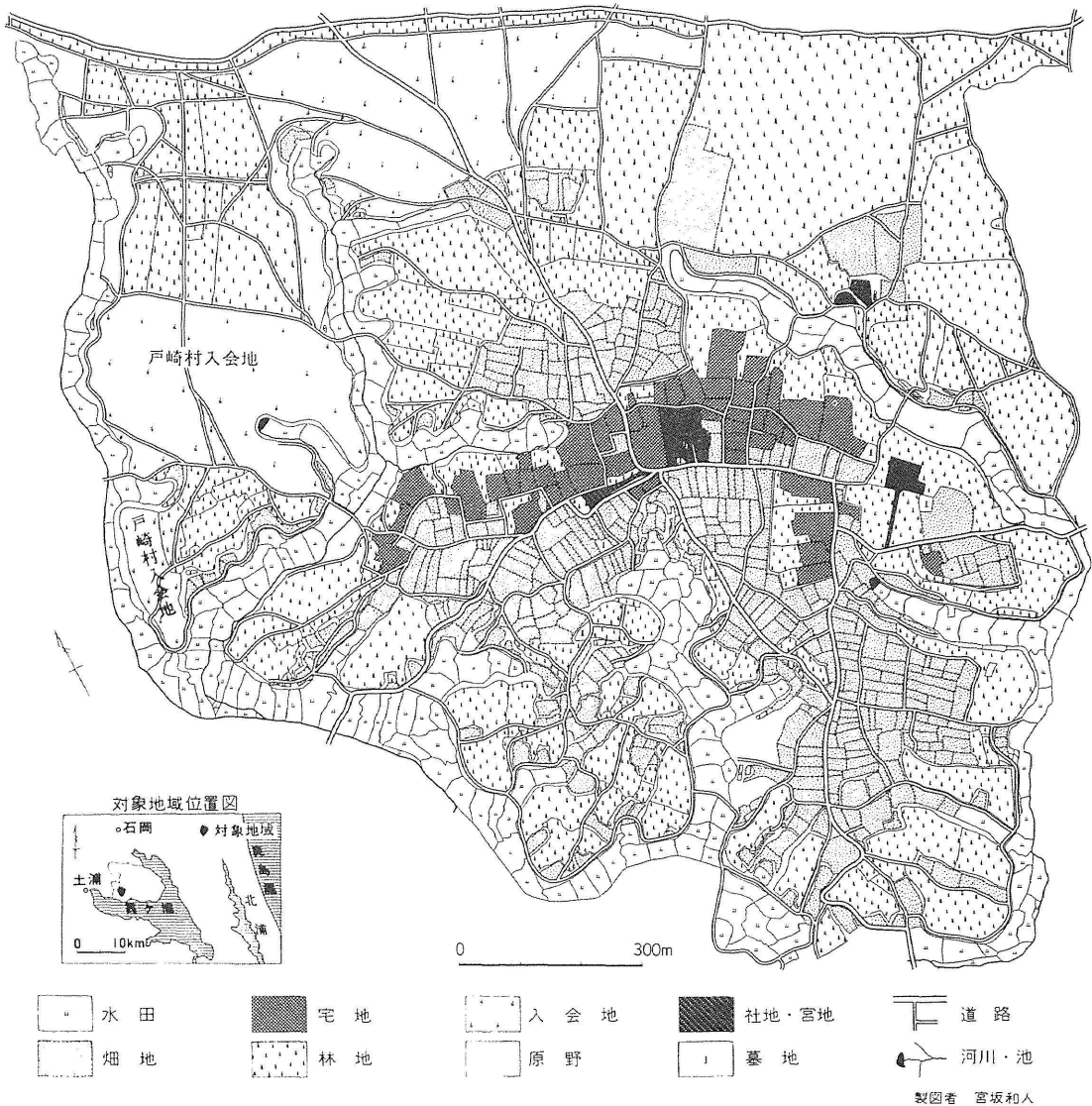
存することができないといった違いがあったが、一般に各農家の経営内容の差異は小さく、等質であった。これが、伝統的農村としてのもう一つの特徴であった。

II-2 生活空間と人口の伝統的特質

1) 生活空間の伝統的特質

生産基盤 ところで、伝統的な生活様式と土地利用は、どんな生活空間の中で展開されてきたのであろうか。第5図は、伝統的な生活空間を生産基盤という側面から検討するために、下大津地区内の一集落・内加茂の明治初期の地引絵図をもとに作成した土地利用図である¹²⁾。内加茂は大字加茂の中心集落で、戸数86戸を擁し、下大津地区内でも大きな、有力な集落の一つである。

この土地利用図によれば、内加茂は、谷津の谷頭が集中している部分に立地する集落を核に、周辺に谷津田・畑地・林地と採草地を配し、集落のレベルで伝統的生活を営んでいくための生産基盤を備えていた。集落と谷津田は、明治初期に既に今日とほぼ同様に成立し、谷頭には灌漑用の池が設けられていた。小さな谷津の先端には水路がなく、灌漑は全く天水に依存していた。



第5図 明治初期における内加茂の土地利用（地引絵図による）

谷津の周囲には、とくにその東側と南側の部分に带状に原野が分布していた。これは、谷津田の日照を確保するために、コサバ慣行が行われていたことを示している¹³⁾。畑地は集落に接して、北側と、とくに南側に分布していた。北部にはより新しい時代の開墾とみられる面積の大きい畑が存在し、南部の畑地は細分化が進んでいた。畑地の分布パターンも、今日のものと比べて大きく違わないが、明治初期には谷津田に面する傾斜地の利用が盛んであった。傾斜地は、明治中期以降の過リン酸石灰の導入・普及や、第2次世界大戦後の機械化によって、ローム層におおわれた酸性の強い台地平坦面の利用価値が高まり、相対的にその利用価値を減じた。

林地は、北部には大規模なものが存在するが、集落以南では集落や畑地を取り囲んで、それらを保

護するように分布していた。地引絵図から樹種は読みとれないが、南部の林地は雑木林が多かったものと考えられる。北部には内加茂の入会採草場があり、西部には戸崎の入会採草原野があった。これらも、1888年（明治21）調整の地籍図によれば、割山が完了しており、林地が畑地化されていた。内加茂は、集落規模や立地環境からみても自己完結性が強いと考えられるが、すでに集落のレベルで田・畑・山林という三身一体的生産基盤を備えていた。

1960年頃まで、出島村の就業人口の80%、世帯の75%あまりは農業を中心とする第1次産業に従事していた。そこで次に、農業経営の基盤となる所有地の分布をみてみよう。第6図は、下大津の戸



第6図 出島村下大津の3集落における農家の所有地の分布

崎・大前・内加茂の3集落から計51戸の農家を抽出し、それら農家の所有地を集落別に示したものである¹⁴⁾。この図では所有地のうち、とくに遠方にあるものが若干表現されていないが、抽出農家の所有地は全体的に集落の周辺に分布し、集落としてのまとまりが認められる。戸崎と大前は混在度が大きい

第1表 戸崎・大前・内加茂農家の大字
内外別所有土地面積 (単位 10a)

集落		田	畑	林地	草地	計
戸崎	大字内面積	180	101	95	5	381
	大字外 //	8	5	0	0	13
大前	大字内面積	186	159	184	23	552
	大字外 //	14	3	11	1	29
内加茂	大字内面積	100	145	167	31	443
	大字外 //	3	5	34	4	46

が、これは両者が同じ大字に属し、長い間同一村を形成してきた経緯によるものと考えられよう。内加茂は独立性が強いが、同じようにみれば若干の土地が同じ大字内の御殿や松本に散在している。

そこで、調査農家の所有地を大字内外別にみると(第1表)、大字内の所有が戸崎・大前・内加茂でそれぞれ96.7%、95.0%、90.6%に達し、何

れも90%を越える高率である¹⁵⁾。生産基盤として重要な田畑は、何れの集落においても95%以上が大字内にある。土地と農民の最も基本的な関係、すなわち「ムラ」結合の紐帯ともいえる土地所有からみても、伝統的な生産基盤の空間は、集落あるいは、せいぜい大字内と考えて差し支えない¹⁶⁾。

生産活動と生活行動 生産基盤の特性は当然のことながら、農業への依存度の強かった1960年頃まで、生産活動の空間的範囲を強く規定してきた。下大津ではこの頃までとくに、農業経営における集落外部との接触や耕作圏の拡大がみられず、ほとんどの農業活動は、集落あるいは大字の域、距離にして約2kmの範囲をでるものではなかった。農地への移動は、徒歩や牛・馬車を利用して行われた。農閑期になる冬季にも、この地域では出稼ぎがほとんどみられなかった。冬季には、農業必需品を生産する藁仕事や平地林での山仕事があったことや、稲の品種が中晩生種で収穫が遅かったことなどがその原因の一部であった。農外就業の機会が増大し始めたのは、それらの仕事の価値が減じ、一方では周辺での雇用機会やモビリティの増大がもたらされた高度経済成長期以降のことであった。

住民の生活行動としての買物や余暇行動をみても同様であった¹⁷⁾。すなわち、何れの集落にも数軒の「よろず屋」があり、住民は1960年頃まで、食品・雑貨・衣料品などの日常生活必需品のほとんどをこれらの集落内の商店、あるいは行商に依存し、買物のために遠方に出かけることはあまりなかった。ただし、村外での買物を代行する「便利屋」が存在していた。下大津では戸崎に、小舟を利用した便利屋が1軒と、馬車を利用した便利屋が4軒存在し、何れも毎日1回戸崎一土浦間を往復していたという。これらの便利屋は、1950年頃まで存続した。住民が自ら土浦へ足を運ぶには、自転車や、1954年まで霞ヶ浦を巡航していた「遊覧丸」を利用した。

余暇活動は、テレビが普及する1960年頃までラジオの聴取が最大の憩いであった。季節的な余暇活動として講や祭礼があったが、そのほとんどの行動領域は、集落あるいは大字を越えるものではなかった¹⁸⁾。レジャー活動として村外へ出かけるのは、年に1~2度、祭や花見に土浦へ出かけるのが主なものであった。つまり、労働と余暇・休養の区別が不明瞭・未分化で、農閑期が休養・余暇時期に相当するといった状態であった。漸く1961年になって、下大津では水上交通からバス交通への一大転換があり、買物や余暇行動にも変化の兆がみえ始めた。

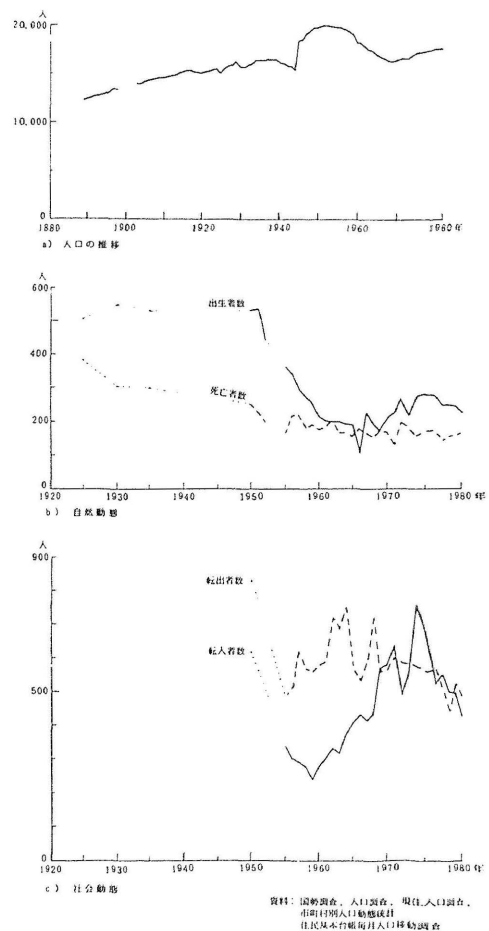
余暇や買物行動も含めて、この地域の住民の生活全般はかなり等質で、生活行動は集落あるいは大字内で完結することが多く、その行動圏は狭小であった。すなわち、土地と生活行動の両面にわたり、狭い範囲での地縁的要素が色濃く存在していたことが、従来の伝統的な農村生活の特徴づけていた。

2) 農村人口の特性

高度経済成長期頃までの出島村の純農村としての性格は、人口の動きやその構造にもあらわれている。出島村の人口は、明治期以降、第2次世界大戦時の混乱期を除くと、1950～55年頃まで一貫して漸増の傾向を示してきた(第7図)。このような傾向の背後には、林地・採草地の開墾による耕地の拡大に支えられて、高出生率に基づく自然増が、都会への人口流出による社会減を少しずつ上まわっていた状況が考えられる。現に、出生者数は1925年から1950年頃まで高出生率の水準で安定していたのに対して、死亡者数は1925年以降着実に減少し続け、その自然動態は多産少死型に向かって進行してきた。それに対して、人口の社会動態は、資料がなく長期にわたっての観察は不可能であるが、常に転出超過で、その主因は、1960年代のものほどではないが、一貫して若年人口の村外流出であったといわれている¹⁹⁾。戦時中には人口は減少し、終戦直後には一時的に急増した。後者には、引き揚げ者の流入とベビーブームが大きくあざかった。

この人口上の特徴は、人口の年齢構造にもあらわれている。1955年頃までのそれは、時代によって戦争などの影響や、15～19歳の若年人口の流出の影響がみられるが、基本的には「ピラミッド型」を呈していた。人口の就業構造のうち、生産年齢人口に占める就業者の割合は、1960年頃まで一貫して男子が90%、女子が80%近くを占め、就学者と高齢者人口の割合が大きくなった今日のものとは著しい相違を示していた。産業別従事者数の割合も、男女とも80%以上が第1次産業に従事し、大きな変動はみられなかった。世帯数は第2次世界大戦前には人口とは逆に減少し、世帯規模はむしろ大きくなる傾向にあった。この傾向は戦後も続き、世帯規模の縮小が顕著になったのは1955年以降のことであった²⁰⁾。

このように、高度経済成長期以前の出島村の人口



第7図 出島村における人口の推移および動態
(浅見原図)

上の特徴は、高出生・低死亡のもとで人口が漸増し、村内人口のほとんどが農業に従事し、後継者以外の家族は農地を求めてよそへ出るか、農外就業を求めて大都市へ転出するといったものであった。しかも、これらの特徴は、長い間安定して存続してきた。終戦直後の人口の急増は例外的なもので、その背景には未墾地の存在ばかりでなく、自給的・地縁的性格の強い農村の別の側面をみることができよう。すなわち、農村は、対都市関係という点で従属的であり、時代時代の経済変動を反映して、ある時は労働供給源となり、またある時は潜在的過剰人口を抱え込むといった宿命を背負ってきたが、終戦直後の人口の急増は、この後にくる1960年代の人口流出とともに、その一例を端的に示したものだといえる。

Ⅲ 新しい地域生態の形成

Ⅲ-1. 都市化と人口構造の変化

1) 人口動態の新しい傾向

1960年代以降における日本経済の高度成長は、出島村の農民生活に大きな変化をもたらした。多くの農民が、農閑期を中心に、建設現場などで農外兼業に従事するようになり、同時にまた、農家の子弟の多くが、後継者にあたるものまで、農業以外の職業を選択するようになったのである。この結果、農家労働力の農外流出が急速に進行し、そのうちの一部は離村をともなったため、1960年代を通じて人口の減少が続いた。

しかし、1970年代に入ってから、村外への転出傾向が鈍化し、逆に、外部からの転入者が増加したことによって、人口の動きは再び漸増傾向に転じている。第7図に示されているように、転出者数と転入者数の差（すなわち人口の社会増減）は、1968年までは常に転出が転入を大幅に上まわっていたが、それ以後、両者はほぼ釣り合ったまま現在に至っている。この結果、1968年に約16,000人にまで落ち込んでいた人口は、1980年現在、18,000人近くに達している。

第2次世界大戦前においても、出島村の人口は一貫して漸増傾向を示していた。しかし、同じ漸増とはいえ、かつての漸増期と現在とでは、その内容が大きく異なっている。すなわち、農家労働力の農外流出は引き続き活発であるが、大都市東京の過密状況やモービリティの向上にともなって、都市化の影響範囲が空間的に拡大し、その結果として、人口増にプラスに作用する要因が出島村において優位を占めるようになったことが、1970年代以降の人口増加をもたらしたと考えることができる。それらの要因は大きく次の3つに要約されよう。

まず、主として平地林を買収することによって、村内あるいは隣接地区に工場用地が造成され、京浜地区の企業を主体とする工場進出がみられたことである。なかでも、神立工業団地は規模が大きく、社宅や従業員住宅の建設によって、出島村北西部に多数の新住民が流入した。これと並行して、村内の幹線道路沿いに、土浦、石岡方面への通勤者住宅がしだいに増加してきた。多くの集落が現在なお外部からの人口流入に対して否定的な対応を示してはいるが、分散的な住宅地化は着実に進行している。近隣の農外雇用機会の創出と、自家用車所有による通勤圏の拡大は、従来からの農村住民に対しても在宅通勤の可能性を高める役割をはたした。若年労働力の都市への流出にブレーキがかか

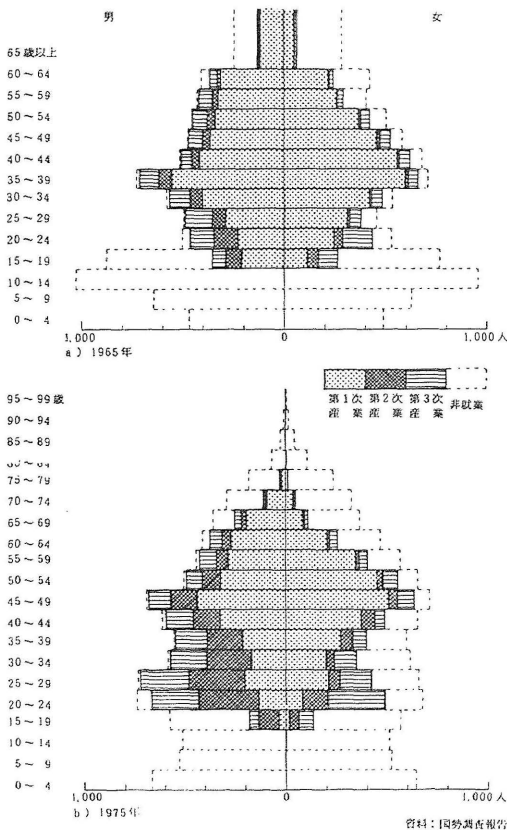
り、さらには農家の次三男が分家を通じて村内に定着する動きは、人口増を支えている第3の要因である。土浦に隣接し、筑波研究学園都市にも近い出島村は、その通勤可能な圏域内はかなり多様な雇用機会を有している。それゆえ、通勤者世帯の居住空間としての役割は、今後いっそう高まっていくであろう。

2) 人口構造の変容

人口動態のこのような変化は、出島村の人口構造を大きく変容させた。とりわけ、住民の年齢構造と就業構造の変容が著しい²¹⁾。第7図にみられるごとく、高度成長期以前における出島村の人口は、多産少死型の自然動態を示すとともに、若年層を中心として人口流出が活発であった。この結果、人口ピラミッドは従来「富士山型」ともいえる形状を示してきた。これに対して、1960年代の人口減少期には、若年層を中心とする人口流出が一段と活発になり、かつ出生数の一般的低下という全国的傾向とも相まって出生者数が急速に減少したため、人口ピラミッドは青年層と幼年層の2カ所に大きなくぼみを持つ「ひょうたん型」へと移行した。1970年代に入り、出島村の人口が再び増加傾向に転じた

ことはすでに述べたが、これにともなって人口ピラミッドも、次第に「ひょうたん型」から、目立ったくぼみを持たない「つりがね型」へと移行しつつある。これは、20歳台、30歳台のくぼみが、村内若年人口の相対的定着と、新興住宅地への人口流入とによって埋められ、それにつれて、出生者数が大幅に増加したためである。

高度成長期以降における、出島村を取りまく社会・経済環境の変化は、就業構造の変化にさらに如実に反映している。すなわち、男子就業者の第1次産業従事率は、1960年において83%に達していたが、その後急速な落ち込みを示し、1975年には48%、1980年には42%にまで低下している。これに対して、第2次・第3次産業従事者は着実に増加しているが、特に出島村およびその周辺部への工場進出にともない、第2次産業従事者の比率が高まっている。第8図は、このような農業離れ現象が、どの年齢層で起きているかを示したものである。1965年の時点では、30歳未満の男女にすでに農業離れが見られるものの、



第8図 出島村における年齢別就業構成の変化（浅見原図）

就業者の大半はまだ農業に従事していた。ところが、1975年になると、出島村の年齢別就業構造には、いくつかの点で大きな変化が認められた。第1に、就業者の農業離れが、あらゆる年齢層で進んだことが指摘できる。とりわけ、年齢層が低下するほどその程度が著しい。第2に、男子就業者については、第2次産業従事者の占める比率の大きなことが指摘される。特に、1965年から1970年にかけては、第2次産業従事者がほぼ倍増しており、近隣市町村や出島村内への工場進出による雇用拡大を反映している。第3に、農業離れ現象の副産物として、結婚・育児年齢である20～44歳を中心に、女子の非就業の増加が目立ち、1975年時点で同年齢層の約3分の1に達している。

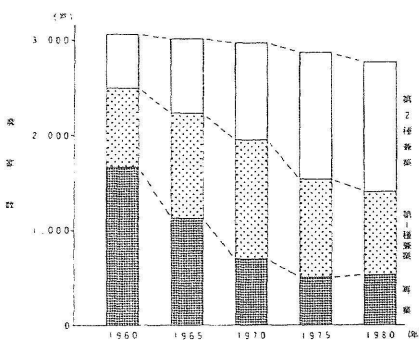
このように、出島村の人口構造は、近年その内容が大きく変化してきた。農業従事者は中高年齢層に集中しており、高度成長期以降に新卒就業期を迎えた現在の30歳台、20歳台の農家世帯員の大半は、自宅からの通勤という形でサラリーマン生活を送っている。また、中高年齢層に属する農民の中にも、兼業従事者が多数含まれている。近年における通勤者主体の新住民の増加をこれに合わせ考えると、住民の就業特性からみるかぎりにおいて、出島村は今や低密度都市空間とでもいうべき性格をもつに至っている。

Ⅲ-2. 農業の変貌

1) 兼業化の進展

1960年代以降、わが国経済の高度成長にともない、出島村の農業構造は著しい変貌を遂げてきた。農業生産のにない手である農家にしても、その性格は大きく変化している。近年において最も目立った農業の変化は、兼業化の急速な進行であった。農外就業の増加は、主として工員、事務員などの恒常的勤務従事者の増加によるものであり、1960年には専業農家が農家全体の55%を占めていたのに対して、現在では第2種恒常的勤務兼業農家群が出島村で最大の農家集団を構成している。

農家の兼業化は、出島村において、特に1960～1975年の15年間に著しく進行した（第9図）。日本経済の高度成長が農家の経営形態を大きく変貌させる以前の出島村では、水田稲作、さつまいもや落花生を主体とする畑作、養蚕、粟栽培などを主な経営部門として、比較的同質性の高い農業経営が各農家において行われてきた。農家労働力の農業経営による吸収の度も地域的にほぼ一様に高く、1960年における農家1戸当たりの基幹的農業従事者数²²⁾をみても、出島村の80農業集落のうち68集落までが、平均2人以上の値を示していた。ところが、



第9図 出島村における専兼業別農家構成の推移

1960年以降、農外雇用機会が増大と農業所得の低位性から、農業労働力は急速に農外部門へと流出した。16歳以上の男子農家人口について、1960年と1975年の2時点でその就業状態を比較すると、1960年には、全体の55%にあたる3,009人が農業のみに従事しており、これに兼業従事者のうち農業従事を主とするものを加えると、総数の約3分の2にあたる65%が農業従事を中心とする人口であったの

に対して、1975年には農業のみに従事しているものの比率が3分の1以下の31%へと激減し、これに農業従事を主とする兼業従事者を合わせても、42%と全体の半ばに達していない。

高度経済成長期における兼業化の進展は、各農家の農業経営の階層的な分化をもたらした。第2表

第2表 出島村における農家の規模階層別経営分化（1975年）

a) 農産物販売収入第一位部門別農家数

経営耕地	販売なし 農家数	稲	雑穀類 いも類 まめ類	工芸作物	施設園芸	野菜類	果樹類	酪農	養豚	養鶏	養蚕	その他
	(戸)	(戸)	(戸)	(戸)	(戸)	(戸)	(戸)	(戸)	(戸)	(戸)	(戸)	(戸)
0.5ha未満	206	257	60	12	3	42	40	1	65	14	2	11
0.5—1.0	9	387	65	8	10	36	46	7	71	22	22	18
1.0—1.5	2	247	41	20	15	55	42	35	88	12	40	15
1.5—2.0	0	213	19	19	9	39	32	36	67	6	36	10
2.0ha以上	0	111	14	31	4	30	68	31	38	4	26	13

b) 農業就業状態別農家数

経営耕地	農業専従者なし	専従者は女子だけ	男子専従者1人	男子専従者2人以上
	(戸)	(戸)	(戸)	(戸)
0.5ha未満	630	44	34	5
0.5—1.0	347	146	203	5
1.0—1.5	96	114	333	69
1.5—2.0	32	53	314	87
2.0ha以上	13	30	203	124

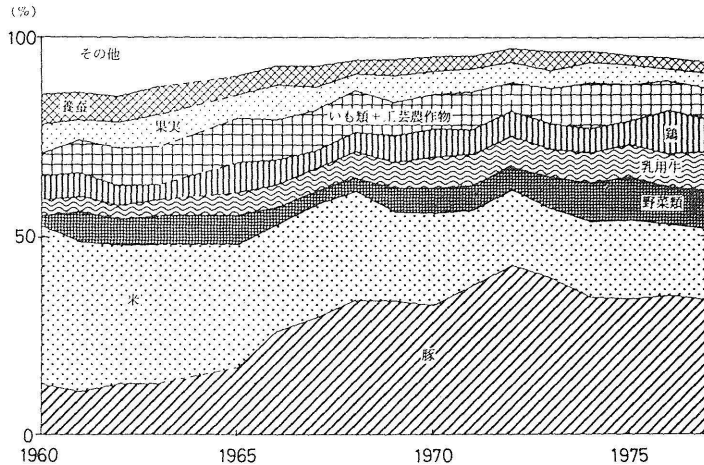
(1975年農業センサス)

は、農家の経営耕地における面積規模の差異が、農業経営上の差とどのように結びついているかをみたものである。この表から、販売第一位部門の分布や労働力配分の状態が、各農家の有する経営耕地面積とかなり強く関連していることが読みとれよう。すなわち、第2-a表によれば、0.5ha未満階層は農産物を販売しない農家が206戸に達し、販売なし農家のほとんどすべてがこの階層に集中している。これに対して、規模階層が上昇するにつれて、稲部門一位農家率が次第に低下し、酪農、工芸作物（たばこ、落花生など）、果樹類（主として栗、梨）、養蚕など、あらゆる生産部門に第一位部門が多様化する傾向がみられる。施設園芸、養豚、養鶏などの部門は、そのみでは広い土地を必要としない農業経営であるが、これらの部門以外に他の経営部門を複合している農家が多いため、すべての階層に現われている。労働力配分の面においても、0.5ha未満の小規模階層では、農業専従者が1人も存在しない第2種兼業農家が大部分を占めている。このような農家は0.5~1.0ha階層においてもほぼ半ばを占める。農業専従者が女子世帯員のみである農家を含めると、経営耕地が1.0ha未満の農家のうち、男子農業専従者をもたない農家は、全体の8割以上に達している。

2) 自立型農業経営の展開

1960年代から1970年代前半にかけての時期は、農業生産の部門別構成が大きく変化した時期でもあ

った。第19図は、1960年以降における村内農業粗生産額構成の年次変化を示したものである。米販売額の占める比率が大きく低下し、それに代わって養豚部門が、1960年代の末以降、全体の3割ないし4割の比率を占めるようになったことが、この期間における最も大きな変化といえるが、細かく検討すると、これら2部門以外においてもかなりの変化が認められる。



第10図 出島村における農業粗生産額構成の推移（農業所得統計による）

その1つは、1960年に農業粗生産額の9.4%を占めていた麦類が、1960年代を通じて、その比率を激減させたことである。1970年における麦類の占める割合はわずか2.0%でしかない。国際競争力の欠如に基づく麦類生産のこのような減少は、冬季の畑地利用率を大幅に低下させた。また、1970年代に入ってから野菜類比率の伸びは、旧下大津村の湖岸低地を中心とする蓮根生産の伸びを反映しており、1975年の農業粗生産額に占める蓮根の比率は全体の4.7%に達している。蓮根生産は、稲作の生産調整下における水田利用として急成長したもので、1976年における稲作転作面積179haのうち155haが蓮田によって占められている。これら以外の部門では、養蚕、果実の比率低下と、養鶏、酪農部門の伸びが目立っている。養豚の発展をはじめとする畜産各部門の比率上昇の結果、農業粗生産額に占める畜産部門全体の割合は、1975年にはちょうど50%の値を示すまでに高まった。

ところで、これらの成長部門の主要な手は、第2表からも明らかなように、経営規模が比較的大きく、かつ男子の農業専従者を有する専門的な農家群であった。このように、一方では兼業化が進行する中で、一部の専門的な農家は、農業生産力の主要な手として、農業環境の変化に対応した自立可能な農業経営を模索してきた。米・麦・さつまいもを中心とし、自給生産部門を多量に含んだ従来の農業経営に対して出島村で現在みられる自立型農業経営の多くは、集約的な商品作物を新たに導入することで、農業所得の増大をはかろうとしたものであった。大規模養豚の発展や、蓮根を中心とする野菜生産の急速な伸び、施設園芸の発達などは、このような過程をはっきり示している。出島村にみられる自立型農業経営の類型は多種多様におよび、狭い地区の中に多くの異なった経営類型が混在している。これは、一面においては、自立型農家それぞれの経営土地基盤の差異を反映して

いるためであるが、より基本的には、大都市周辺に位置することからくる経営選択の多様さという、メガロポリス地帯に特有な農業的特質を出島村がもつに至ったことを示している。

以下では、出島村において近年著しく発展を遂げた商業的農業部門として、養豚と蓮根栽培の動向を概観し、次いで、これらの集約的農業部門によって支えられている出島村の自立型農業経営について、その地域的な特質をみることにしよう。

養豚の規模拡大 高度成長期以前の出島村では、農家の屋敷内に小規模な豚舎を設置し、そこで1～2頭の豚を飼育する、いわゆる屋敷内養豚が一般的に行われた。養豚農家数は1960年に1,167戸におよび、全農家の38%に達していた。飼料としては、農家の残飯を与えたり、また湖岸地域では霞ヶ浦でとれた魚を粉砕して与えるなど、主として自給飼料を用いた。それゆえ、当時の養豚は副業的性格の強い小規模なものがほとんどで、残飯養豚、屋敷内養豚として特徴づけられる。これに対して、1960年代初頭以来、養豚農家数は急激に減少し、他方、豚の飼育頭数は急増した。すなわち、小規模な養豚農家が脱落し、代わって養豚を専業あるいは主業とする農家による豚の多頭飼育が進行した(第3表)。

第3表 出島村における養豚経営の規模拡大

年次	養豚農家数	飼養豚数(頭)		肥育豚飼養規模別農家数(戸)						
		繁殖豚	肥育豚	9頭以下	10～19	20～29	30～49	50～99	100～299	300頭以上
1965	1,077	649	7,227	613	171	47	25	14	2	0
1970	907	1,753	20,445	178	181	100	109	89	35	5
1975	596	2,215	28,182	73	74	56	74	83	74	17
1980	457	2,675	34,528	33	50	35	44	89	89	28

(農業センサス)

現在、出島村の養豚は、村域の東部から南音にかけての湖岸集落で活発に行われている。特に、旧牛渡村の有河、兵庫峰、旧佐賀村の西方などの農業集落では、養豚を主体とする自立型農業経営が多数成立している。これらの集落では、経営耕地規模の比較的小さな農家が多く、農協による経営指導とも相まって、所有耕地面積の広狭に関係なく規模拡大の可能な養豚が、自立志向型の農家によって積極的に取り入れられた。

養豚規模の拡大にともなって、豚舎の新改築が進み、また豚の糞尿や悪臭、蚊・はえなどの畜産公害問題が表面化してきた。これらの問題に対処するため、多くの養豚農家は、大型豚舎や糞尿処理施設を集落から離れた場所に建設している。また、豚舎の集団立地による養豚団地の建設も、有河、田伏、内加茂をはじめ、村内の数カ所でみられる。豚の糞は乾糞や堆肥として利用されるが、これは養豚農家の耕地で使用される他に、農協を通じて蓮根栽培農家や施設園芸農家などへも販売されており、個別農家の枠を越えた補完関係が成立している²³⁾。

蓮根生産の発展 1960年代に入ってから、東京市場に近く、蓮根栽培に適する低湿地を有する霞ヶ浦湖岸地域は、新しい蓮根生産地として注目されるようになった。1965年時点で、土浦市はすでに305haの蓮根栽培面積を保有しており、1965年以降、この拡大傾向は出島村にも波及した。1970年における

出島村の蓮田面積は20haを示している。

しかし、出島村において蓮根生産が急速に発展したのは、1970年以降、米の生産調整が本格的に施行されてからのことであり、1970～1974年の4年間で、出島村の蓮田面積は、8.8倍の230haに増大した。1974年以降の3年間は、米の生産調整目標が緩和されたことも関与して、蓮田に転換される水田面積は大きく落ち込んでいる。しかし、1978年以降、水田利用再編対策が大規模に施行されるようになったことによって、出島村の蓮田面積は再び急増し、1979年には335haに達している。

これにともない、蓮根生産農家は蓮田規模を急速に拡大し、蓮根生産を中心とする自立型農業経営を志向してきた。規模拡大を容易にした技術的要因としては、1970年代初頭に普及したヒューガルポンプによる蓮根の機械掘りがあげられる。それ以前の万能鍬やすきによる手掘りにくらべて、収穫率は飛躍的に向上し、これに対応して、収穫・出荷時の労力によって規定されていた面積規模の上限が一挙に拡大した²⁴⁾。現在、一組の夫婦労働力のみで、1.5～2.0haの蓮田経営が可能であり、これを実現している農家も多い。

このように、旧下大津村の湖岸低地を中心に、蓮根栽培地帯では1970年代を通じて、水稲から蓮根への転換が積極的に押し進められてきた(第4表)。さらに、1970年代の後半には、規模拡大を目指

第4表 戸崎・大前兩集落における蓮根生産の推移

年次	蓮田面積 (10a)	蓮根生産 農家数	蓮田規模別農家数					
			10a未満	10—30a	30—50a	50—70a	70—100a	100a以上
1965	11	9	5	4	0	0	0	0
1970	100	48	11	22	14	1	0	0
1975	339	74	3	19	25	14	7	6
1978	495	75	2	14	12	9	21	17

資料：1965, 1970, 1975年農業センサス, 1978年農業基本調査

す農家によって、借地による蓮根栽培が活発化した。蓮田需要の強さと、蓮根の地代支払い能力の高さにより、^{あいだい}相対契約の場合、現在では10a当たり5～6万円の小作料水準に達している。その結果、近年では水田の貸借による土地の流動化が、一部でかなり広範にみられるまでに至っている。

その他の商業的農業 自立型農業経営の展開と結びついて、1970年代に発展を示した商業的農業生産部門としては、これらの他に、酪農、梨栽培、施設園芸(花卉および野菜)などがある。酪農は、1950年代以降、戦後開拓集落を中心に村内各所に普及したが、多頭飼育化によって専門的な酪農経営が発達したのは、1970年代に入ってからである。なかでも、出島村北西部の新生開拓には、酪農を基盤とする自立型農家が多数存在している²⁵⁾。梨栽培は旧下大津村の御殿、崎浜を中心に発達している。幸水、豊水などの品種を軸に、1ha前後の梨園を経営する農家も多く、出島村における自立型農業経営の一類型を形づくっている。施設園芸農家は村内にかなり分散しているが、いずれも1960年後半から1970年代にかけて形成されたものである。野菜としてはきゅうり、トマト、花卉の場合にはフ

リージア、菊、ゆりなどが栽培品目の主体をなしている。近年に発達をみたこれらの諸部門に対して養蚕は、明治・大正期から第2次世界大戦以後に至るまで、出島村の重要な商品生産部門であった。しかし、1960年代以降、桑園面積や収繭量が減少するとともに、それ以上の速度で養蚕農家数が激減している。このような中で、一部の農家は、養蚕規模を拡大することにより、かつての副業的養蚕経営から主業的養蚕経営へと移行している²⁶⁾。

自立型農業経営の性格 出島村で現在みられる自立型農業経営の諸類型は、そのほとんどが最近10数年の間に形成されたものばかりである。これらの自立型農家群は、この間における農業環境の変化に対して、みずからの農業経営を大きく変化させることによって対応してきた。耕地規模の拡大が、都市化の進行にともなう地価の上昇によって制約されている中で、出島村の自立型農家は、なによりもまず集約的経営部門を導入することで農業収入の向上を目指した。多頭飼育の養豚経営、蓮根栽培、酪農、梨栽培、施設花卉栽培などは、みなその表われである。これらの農業生産は、かつて大都市に近接した近郊農業地域に特徴的にみられたものである。近年における都市化の著しい進行と交通輸送条件の改善が、これらの農業生産を広域化させる作用をおよぼし、近郊外縁に位置する本地区での経営選択の多様さをもたらしたと考えることができる。畑作においても、さつまいもや麦類が後退し、そのかわりにじゃがいも、そら豆、加工用トマトをはじめ、ねぎ、キャベツ、ほうれん草など、農家によってきわめて多様な生産が行われている。このように、出島村における自立型農家は、養豚、野菜作、施設園芸などといった集約的な経営部門に、経営耕地と農業労働力と農家資金の大半を集中させることによって、現在みられるような自立型農業経営を実現してきた。

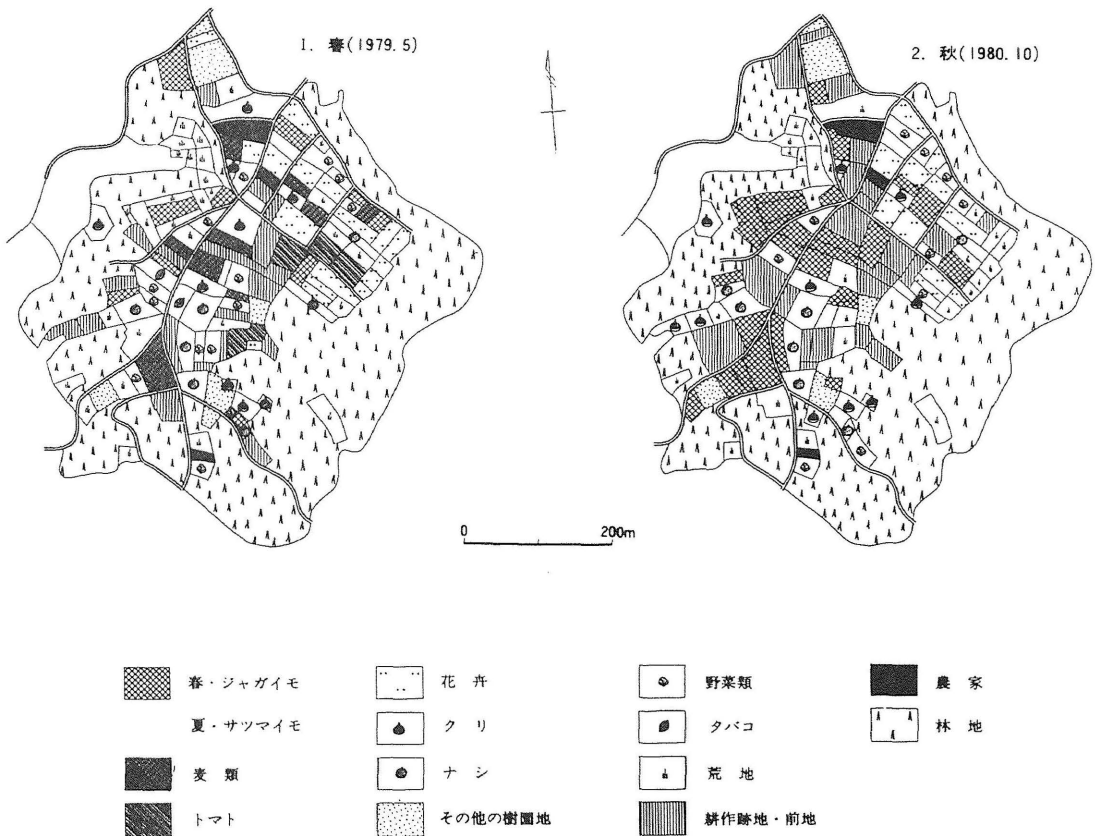
それゆえ、一面から言えば、自立型農業経営の形成に際しては、多くの場合、非自立型農家や脱農世帯の農地を吸収することに依存せず、自家の従来の経営耕地を集約的に利用するという、土地利用に関してきわめて自己完結的な性格が認められる。このことは、養豚農家や施設園芸農家において特に顕著である。これらの農家では、中心経営部門の拡大にともなって、耕地規模そのものは逆に縮小している。これは、集約的な施設園芸や大規模な養豚経営に農業労働力の大半を集中させた結果、従来の耕地に余剰を生じたため、これらの農家では、それらの土地を他の農家に貸し付けたり、荒地として放棄したりしている。これに対して、蓮根栽培農家の場合は、蓮田の集積による耕地規模の拡大が目立っている。このような現象は、自家保有水田の蓮田化がほぼ限界に達した1970年代後半から活発化したものである。現在では、各農家とも、蓮根栽培規模として1.5~2.0haを目指しており、従来の自家保有水田では不足する部分を、他の農家からの賃借で補おうとしている。

集約的経営部門の導入と拡大を通じて、自立型農家は、非自立型農家と大きく異なった経営変化の道すじをたどってきた。このような自立型農業経営形成の過程において、個別農家の枠を越えた地域組織や制度などは重要な役割を演じてきた。養豚農家における大型豚舎の建設や、花卉栽培農家における施設整備、蓮根栽培における農業機械の購入や集出荷施設の建設などは、すべて国、茨城県、出島村からの資金援助と結びついている。また、農道の拡幅整備や灌排水施設の整備は、農用トラックの出入りや農業機械の利用を可能にすることで、自立型農業経営の存立基盤を保証するものである。それゆえ、農業労働力の側面や経営土地の面からは、個々の農家の自己完結的な性格が強いにもかか

ならず、自立型農家は多くの点で、みずからを取りまく外部環境に大きく依存している。また、自立型農家の経営分化にともなって、主要な経営部門ごとに組織される機能的農家集団が成立し、発展している。出島村農業協同組合においても、蓮根、養豚、花卉といった主要部門ごとに存在する部会の活動が活発であり、同一経営類型に属する自立型農家どうしの結びつきが緊密化している。

3) 土地利用の変化

水田、畑地、平地林という、従来の土地利用を構成してきた基本的な3つの要素のうち、経済的意義において最も大きな変化をみせたのは平地林であった。かつて林地は農用や生活のために大きな意義を有していた。しかし、1955年頃以降の肥料・新しい燃料源の普及や、それにとまなう農家の生活改善運動などによって、平地林のもっていた経済的意義の大きな部分が失われた。このため、一部には杉が植林されているが、乾燥した土壌のため成育が悪く、赤松林や雑木林を中心とする林地は、現



第11図 内加茂における春と秋の耕作景観

在放置されたままのものが多い。手入れの悪さと異常乾燥が重なって、1978年からは松くい虫の被害が広がった。枯れた赤松林の一部は伐採、転用されているが、大部分はそのまま放置されている。

また、出島村南西部の内加茂では、かつての平地林を利用することによって、面積約54haにおよぶ工業団地が1970年代に入ってから造成された。現在、未整備の状態で残されている土地もみられるが、石川島クレーン、日東工業、タキロンなどの工場がすでに立地している。これらの工場の従業員数は200人近くを数え、工業団地はこの地区の都市化の進展に大きな役割を果たしている。

他方、水田や畑地の利用に関しては、兼業依存型農家と自立型農家という、農家集団の2極分解にもなっており、集約的土地利用と粗放的土地利用、すなわち水田における蓮田と水稲田、あるいは畑地における花卉栽培、梨園と放棄畑、栗園といった土地利用上のコントラストが生じてきた。また、農家の分化にもなっており、耕地の賃貸借が多くみられるようになった。耕地の流動化は、分化しつつある農家群をたがいに結びつけ、新しい地域的補完関係を形成しつつある。もっとも、貸し借りが活発にみられるのは、蓮田や水稲田であり、これに対して畑地に対する需要は全体的に弱く、条件のよくない畑地は荒れたまま放置されているものが多い。

第11図は、出島村南西部の内加茂台地部における春と秋の耕作景観を示したものである。畑地は周囲を赤松林によって囲まれている。両方の図に共通してみられる特徴は、まず、集約的な花卉の栽培地や梨園、粗放的な栗園、あるいは耕作放棄地といった性格の異なるさまざまな土地利用形態が混在していることである。耕作放棄地は、道路から離れ機械の導入が難しく、また林地の陰になりやすい周辺部に多くみられる。統計上でも、1年以上作付けしていない面積と捨てづくりをしている畑地面積は、内加茂を含む下大津地区全体でそれぞれ11.7haと8.3haに達しており、合わせて普通畑面積の14%を占める。

ここで栽培されている花卉は、菊とフリージアが主で、他にゆり、桔梗が若干栽培されている。温室ではフリージアが栽培されている。この地域では、1965年頃から何戸かの農家が温室でのきゅうり栽培を導入したが、近年これらの農家によって花卉栽培が行われるようになった。内加茂では花卉栽培を行っているものが10戸あり、うち4戸が温室栽培を行っている。この花卉は、いずれも房総の花卉の出荷がなくなる頃出荷されるのが特徴である。しかし、まだ花卉栽培の歴史が浅く、技術的にも多くの問題を抱えている。

普通畑では、春の耕作景観としては、花卉のほか、収穫期にあたるじゃがいも、麦と、夏作のトマト、たばこの栽培が目立つ。麦は多くが小麦である。トマトは加工用で、その栽培はケチャップ会社との契約栽培である。一方、秋には収穫期にあるさつまいもが目立ち、ほかには自給用の野菜が若干みられるにすぎない。

樹園地のうち、栗はきわめて粗放的に経営・管理がなされている。下大津における栗栽培は、台地上の地形が平坦で、これをおおう酸性のやせた土壌に栗が強いこと、地区によってはかつて未墾地解放運動に対する地主側の対抗策として平地林を栗園にする動きがあったことや、出島村北西部の志士庫が有数の栗栽培地域に発達したことなどを契機として、第2次世界大戦後、とくに1960年頃から急速に広まった²⁷⁾。栗は本来粗放的な作物であるが、良質の栗を生産するには、良質な苗木を育成し、

栗樹の成長に合わせて間伐と施肥・下草刈りなどの手入れを行うことが必要である。近年では、出島村の各所で手入れの悪い栗園が目立ってきた。これは、農外雇用機会の増大や収益性の高い他の農業部門の発達によって、栗園が土地保有を目的として捨てづくり的に栽培されているものが増えてきたことを示している。

Ⅲ-3. 農村生活の質的变化

1) 生活行動の広域化と多元化

農村部における住民の生活行動は、かつては大部分が村落内で完結していたものが、近年、広域化するようになってきた。商品経済が農村部にますます浸透したため、農村の自給性は急速に衰え、生活水準の向上と相まって、農村部における生活に必要な基盤は、村落の外部に依存せざるを得なくなってきた。出島村においては、自家用交通機関、とくにバイク・軽トラック・乗用車が1960年代から1970年代にかけて急速に普及してきた。そのため、道路網は次第に整備され、住民の行動圏はますます拡大し、周辺部の土浦市をはじめ諸地域との結合性を高め、都市と農村との機能的な連関性はますます増大してきている²⁸⁾。

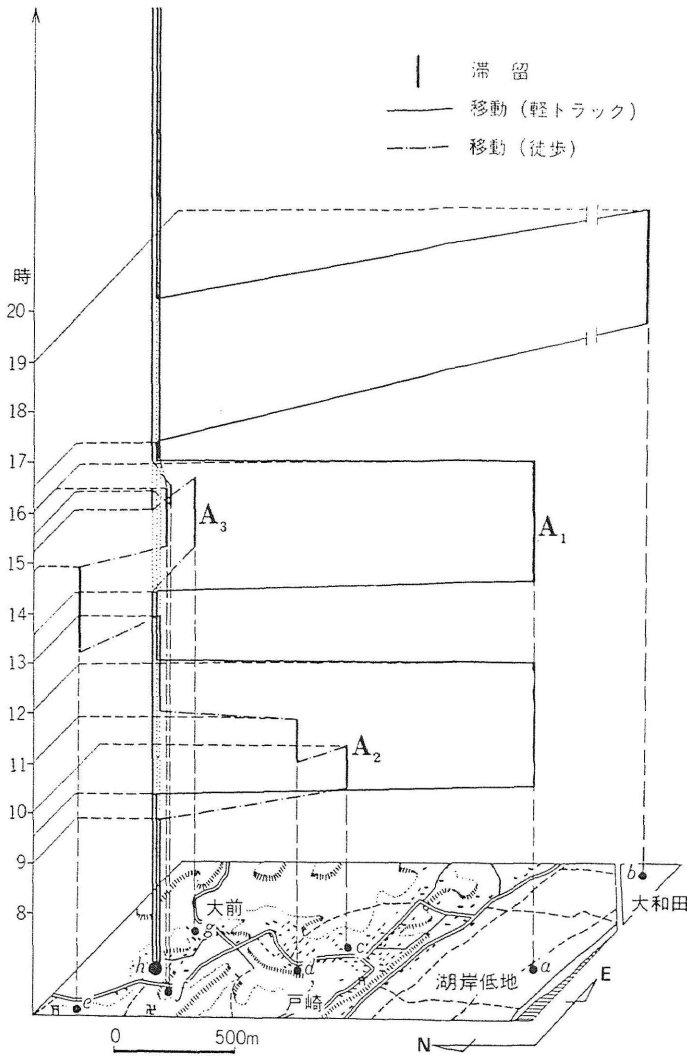
農村部での人間行動の考察は、人間をなによりもまず、社会的存在の側面からとらえることを出発点とすべきである。人間の生活の中で最も基本的な行為ないし領域は労働である。ここでは、まず労働行動を類型化することによって、農村住民の行動を考察することにした。その際、人間が行動する結果生じる地表事象を空間と時間の尺度から考察する立場²⁹⁾をとった。

T. Hägerstrand³⁰⁾ は、人間の時間と空間の利用状況に着目し、空間の3次元のなかで個人の行動の軌跡を単純化して考察した。以上の T. Hägerstrand の考え方にしたがって、出島村での時空間地理学の実証的研究を行った³¹⁾。

出島村における住民の時間・空間利用は、各人各様であって多種多様になっているが、住民の労働や属性に基づいて類型化を試みると、農業従事者・漁業従事者・自営業者・通勤者および高齢者に大別できよう。農業従事者・漁業従事者の生活行動は、おのずと栽培作物・漁獲物に対応して季節的なリズムを認めることができる。とくに、蓮根・栗などの商品作物栽培に従事する者は、収穫期には労働時間が延長することは当然である。また、農作物を出荷する必要がある場合には、一定の出荷時刻に出荷場への移動が重要な行動となり、出荷するための行動がディリーリズムを規定する要素ともなる。

たとえば、第12図は下大津地区大前集落にある蓮根栽培農家の老夫婦と若夫婦の生活行動を示したものである。地表面で行動する人間を平面上にとらえ、垂直方向では時間の経過を考慮しながら、観察される個人の生活行動を時系列に沿って追跡した。

若夫婦の移動手段は、すべて自家用軽トラックであり、朝、自宅から湖岸低地に位置する蓮田へ向かう。彼らは、蓮田で除草作業を行い、昼に帰宅して昼食をとる。午後に再び蓮田に戻って除草作業を行った。夕方に帰宅してから、買物のために出島村大和田に立地する某スーパーへ向かう。以上のように、若夫婦2人の調査日³²⁾の生活行動は、自宅と蓮田間および自宅と某スーパー間において完結



第12図 蓮根栽培農家の生活行動

A₁若夫婦, A₂老夫, A₃老婦, h 自宅, a 蓮田, b スーパー (出島村大和田), c・d・g 農家, e・f 家庭菜園

し、その移動手段は、すべて自家用軽トラックであった。他方老夫婦の生活行動は、その移動手段が徒歩であり、家庭菜園での自家用作物の収穫が主なものであった。

一方、年々増大する通勤者は、日々、自宅から職場までの往復移動を繰り返し、他の類型に属する者と比較して、ディリーリズムは規則的である。この規則性は、とくに週日の午前中の時間帯において顕著である。また、通勤者の生活行動について週日のディリーリズムと週末のそれとを比較すると、大きな差異があり、農業・漁業従事者に比べて労働・休養・余暇時間の区別が明瞭になっている。

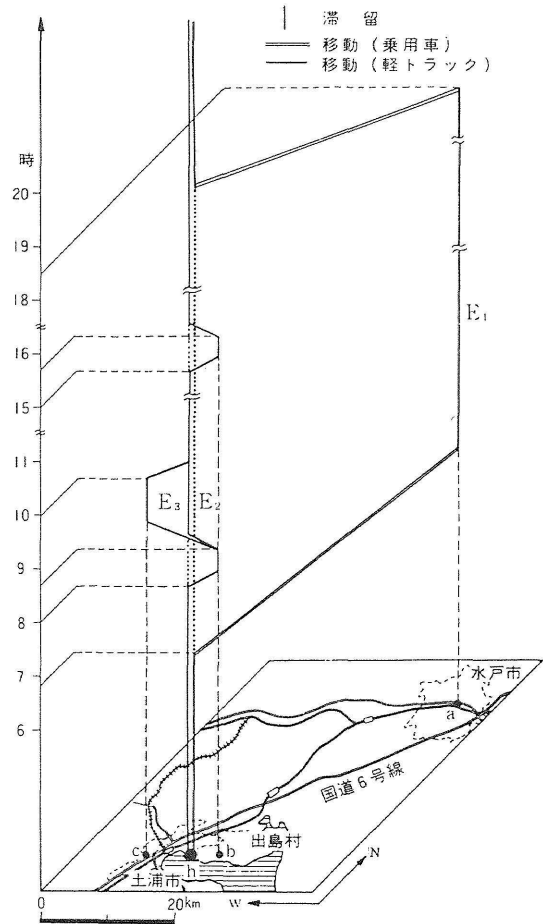
たとえば、第13図は下大津地区戸崎集落にある非農家〔2世代4人、夫婦(夫38歳、妻35歳)〕のうち、夫婦の生活行動を図示したものである。夫は、朝、勤務先の水戸市にある事業所へ向う。移動

手段は自家用乗用車であり、通勤所要時間は約1時間である。週日の朝の出勤時刻は一定しているが、帰宅の時刻は夜19時から20時まで幅がある。自宅にて食料品販売店を営む妻は、夫の出勤時刻とほぼ同じ時刻に店を開ける。そのうち、彼女は、保育園へ子供を送り届け、午後にも保育園まで出迎えるが、その移動手段は軽トラックである。1週間のうち火曜日と金曜日には、午前中に子供を保育園に預けてから土浦市内の食品卸売市場へ向かう。以上のように、非農家の生活行動の場合、その移動範囲は第2次・第3次産業が立地する村外にまで拡大し、その移動手段は自家用車である。

人々の高齢化に伴い、本村内に高齢者層が増大しつつあるが、彼らの生活時間は、休養・余暇時間が大部分を占め、時間的な拘束性が少ない。自宅から子守、散歩、買物などの目的で徒歩によって移動するため、距離的な拘束性があり、概して行動圏が狭い。また、彼らの行動は、週日と週末のディリーリズムに差がないことも特徴である。

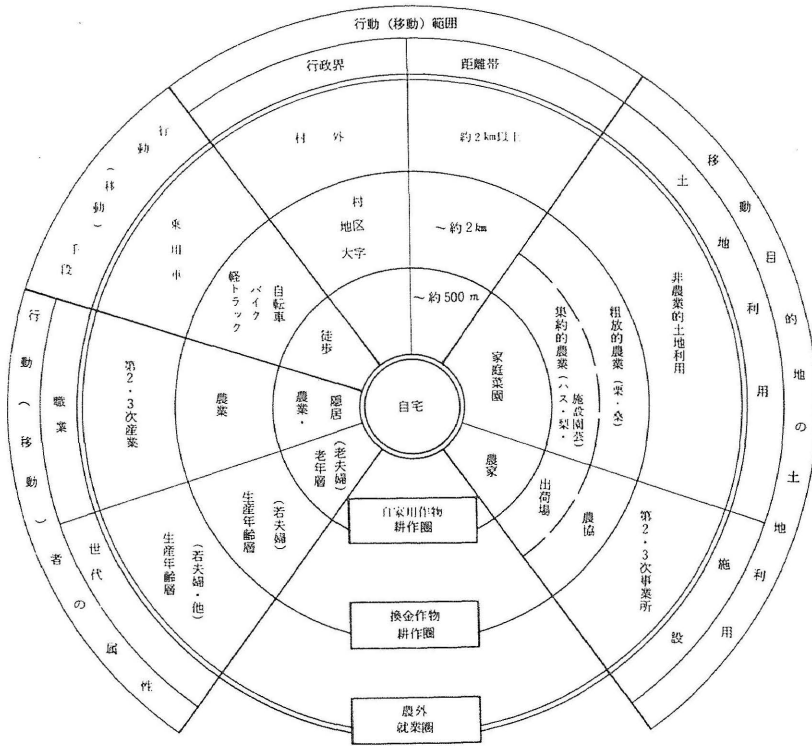
首都圏近郊外縁農村部に位置する出島村で、労働行動を中心として行動者の属性、行動手段、行動範囲および移動目的地の土地利用を調査した結果、自家用作物耕作圏、換金作物耕作圏および農外就業圏の3つの労働行動圏を検出できた(第14図)。

自家用作物耕作圏は自宅から近距離にあって、老夫婦が自給用のために栽培する土地利用を含み、徒歩での移動をとる。このような自家用作物耕作圏を有する家族は、自立型農家と第2種兼業農家が主体であり、非農家はこの行動圏を有しない。換金作物耕作圏では、首都圏近郊外縁という関係位置を利用して、蓮根、梨、栗、米などの換金作物が栽培される。活動する年代は生産年齢層にある基幹労働力であり、移動手段も軽トラック、バイクあるいは自転車などによるものである。この圏域内には、農作業所、集荷場、あるいは農協など農業景観を形成する特徴的な施設が存在する。ただし、この換金作物耕作圏は、第2種兼業農家と非農家には認められない。



第13図 非農家の生活行動

E₁ 夫, E₂ 妻, E₃ 妻(火曜日・金曜日), h 自宅・商店(出島村戸崎), a 事業所(水戸市), b 保育園(出島村内加茂), c 食品卸売市場(土浦市田中)



第14図 生活行動圏の概念図

農外就業圏は、出島村域外に及び、特に近隣の土浦市域に伸びる。この生活行動圏内で活動する家族構成員は、若夫婦、とくにその夫、およびそれ以下の生産年齢層である。彼らは、主に自家用乗用車を移動手段として、この行動圏内で活動する。この行動圏内の土地利用は、非農業的なものであり、そこに立地する第2次・第3次産業の事業所が、上記の家族構成員を吸引する。農村部でのモータリゼーションの浸透と周辺部での雇用機会の増大によって、在宅通勤者化が進展した結果、このような農外就業圏が確立したことが、労働行動からみた近年の特徴的な事象である。

人間には消費された労働力を回復し、再生産するために休養がなければならない。その他に、余暇行動があり、余暇は労働でも休養でもない領域であり、労働と休養の剰余の行為ともいえる。労働・休養とともに、余暇活動は生活にとって欠くべからざる領域であることから、これらを基礎的生活構造³³⁾と名づけることもできよう。

出島村での就業形態は急速に変貌したが、依然として農業従事者が中核をなしている。農業従事者のディリーリズムは、従来と比較して労働時間が短縮され、その結果、起床時刻も移行したが、労働時間と休養時間とはいまだはっきりと分化していない。さらに週日と週末の生活行動に明らかな区別がないのも特徴的である。とりわけ家畜飼育に従事すると週単位の生活行動のリズムが存在しなくなる。しかし、農協をはじめ各種組織による集団旅行が普及してきたため、農業従事者の生活行動に年

周期のリズムをもつ余暇行動が生じつつある。また、村行政の主導によって、老人会・青年会・婦人会などが組織的に行う余暇活動により、週単位・日単位のスポーツ活動も普及しはじめている³⁴⁾。

上記のように、農村地域の急速な変貌によって、住民の生活行動は多様化しつつある。すなわち、行動の都市化によって行動目的も多種多様となり、かつては村域内の空間が居住・生産のための空間であったものが、消費空間、休養・余暇空間そして移動空間などの新しい機能の空間として需要されるようになった。このような生活行動圏の分化・拡大化は、人間との接触機会を増大させ、ライフ・サイクルのリズムに基づく婚姻行動³⁵⁾にも究極的に影響している。

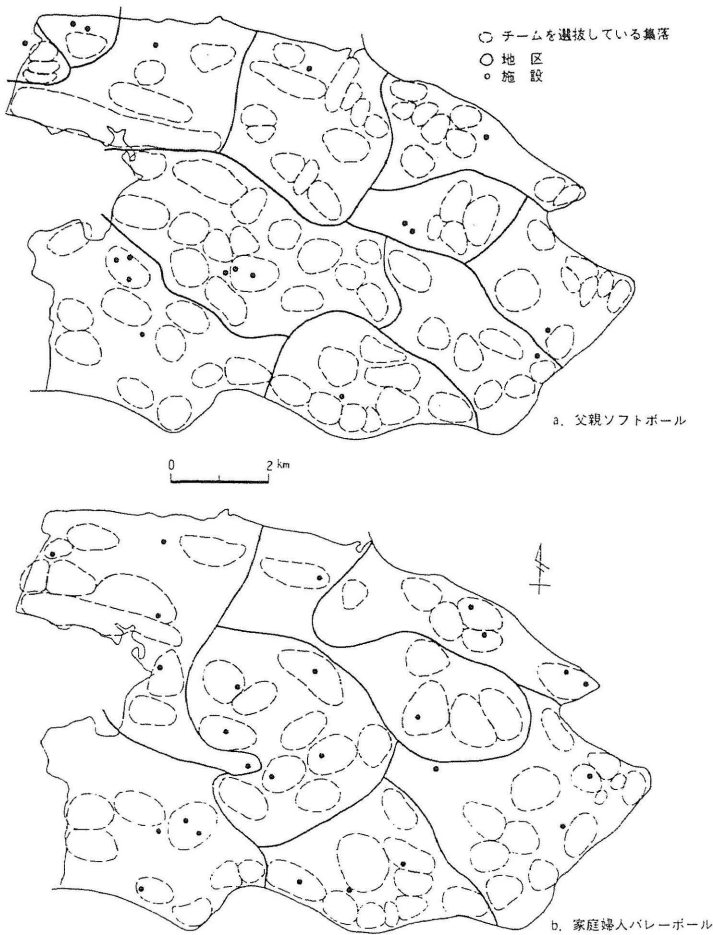
2) 生活組織の再編成

人間は地域に居住し諸活動を営む際に、社会的な規範に従って行動するため、生活する地域においてさまざまな組織を形成する。社会地理学の領域に属する生活組織の研究においても、組織を地域に投影された受動的構成体とみなすのみではなく、各個人が社会における生活空間の中で、自らの目的に従って作り上げた能動的な生命体としてとらえるようになってきた³⁶⁾。

研究の対象とした出島村において、生活組織を抽出すると多種類になり、戸崎・大前部落では30の組織に達した³⁷⁾。それらを大別すると、行政・自治組織、生産基盤組織、生産組織、社会組織、余暇組織の5つになる³⁸⁾。本村においては、行政が主導する機能的な生活組織と、従来から存続する地縁的な生活組織が混在している。前者は、行政・部落組織、生産組織、社会組織、余暇組織等を含み、家・個人を基礎的な単元として、各組織が階層的な構成をなし、広域的な組織に組み入れられている。たとえば、行政・部落組織は、何戸かの家が集まって最低次の班が形成され、それらが結合した部落、旧村の範囲に相当する地区、さらには地方自治体の村および県へと多層的な階層的構造を有している。このような構造は、生産組織である農協の組織にも典型的な例を見出すことができる。農産物の商品化に伴って、農協のような経済的な組織はますます重要性を増大させている。すなわち、生産組織、社会組織、余暇組織は新しい組織であり、組織の機能も明確なものであり、個人単位で加入するものである。農村部においても住民の生活に対する要求が多様化するに伴って、各個人の生産活動や余暇活動の目的にかなった諸組織の結束力は強化される傾向にある。そして、農外就業が浸透することにより、基幹労働力が村外へ流出し、村内には老人・婦人・子供たちが留まるため、従来に比べて老人会・婦人会・子供会などの役割も重要視されてきている。

出島村の余暇組織のうちスポーツに関する組織として代表的なものに、家庭婦人バレーボールと父親ソフトボールの組織がある(第15図)。このスポーツ組織は社会体育活動として、行政主導の下に組織されてきたものである。両組織ともおおむね部落単位で構成されており、出島村全域をおおっている。1980年3月現在の組織数は、家庭婦人バレーボールが62、父親ソフトボールが71となっているが、このほか、部落単位では包括されない企業・左官組織・農協・村役場チームなど、職域単位で構成される一般組織と呼称されるものがある。

上記のような各部落を中心とする単位組織は、6地区(旧村)ごとにまとまり、また、全村レベルへと組織化されている。さらに、父親ソフトボール・家庭婦人バレーボール両組織とも、新治郡と県



第15図 出島村におけるスポーツ組織

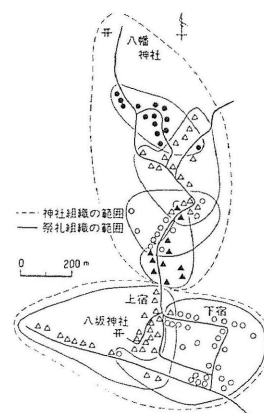
与している。そして、部落内には祭礼の行事を実際に司どる低次の祭礼組織が存在する。第16図の北側に位置する大前部落には、4つの基礎的な祭礼組織が存在し、これらの祭礼組織が一年交替で祭礼を司どる。祭礼組織が部落の境界と一致しないで、時には空間的に不連続な家が結びついて構成されることがある。それは、各々の家が関係する本家・分家関係に起因するものである。

現在、行政機構の地域に果たす役割はますます強化されているため、

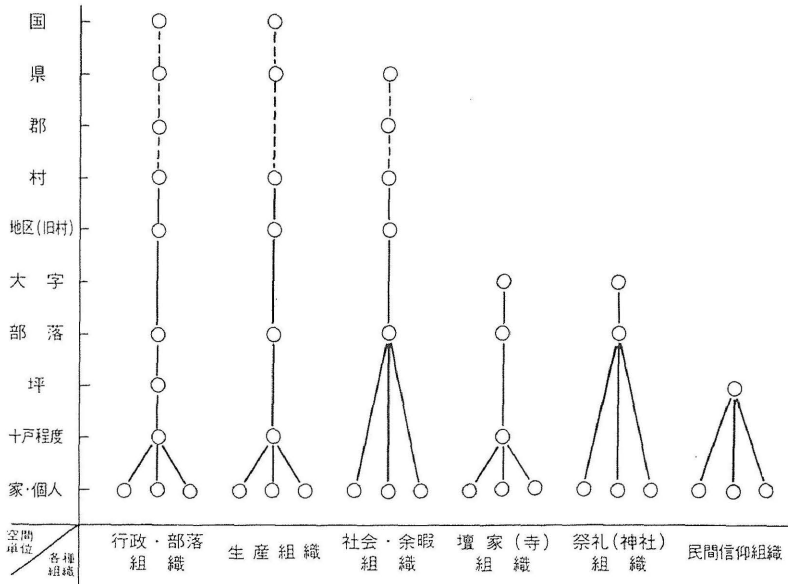
大会があるため、広域的な組織の中に組み込まれている。

その一方、寺組織・祭礼組織そして民間信仰組織は、従来からの伝統的な組織であり、家単位で加入し、組織が展開する地域的な範囲は狭小である。すなわち、宗教的組織は階層性が弱く、とくに民間信仰組織は階層的構造を持たずに地縁的なものとして完結している。したがって、これらの組織は、住民の生活様式・行動の多様化により、従来もっていた結束力を弱めつつある。

下大津地区の戸崎・大前集落内には、2つの神社が存在する。第2次大戦前には両者の祭礼の際、本集落内の全戸が参加していたが、現在では第16図のように、八幡神社の祭礼には大前部落のみが、八坂神社の場合には戸崎部落のみがそれぞれ関



第16図 出島村戸崎・大前における祭礼組織



第17図 出島村における諸組織の階層構造

部落・自治組織が地域を組織化する力を強めつつある。しかし、これらの近代的な生活組織も、部落組織をはじめとする家単位による地縁的な組織を基盤としていることが大きな特色である。とくに、出島村は6か村を合併させて誕生した村であるため、旧村を基礎にした地区の結束力が強い。それぞれの地区の結束力の強固さは、組織化を推進させる原動力として作用している場合がある反面で、このような歴史地域⁴⁰⁾が現在もなお厳存することが、村全体の組織的な統合化を阻止する作用をなしている点も否めない事実である。

3) 生活環境の近代化

第2次大戦後の高度成長期以前には、農村生活の単位の主体は、個人よりもむしろ家であった。家はそれ独自で完結した生活単位ではなく、生産や生活の基盤を家々の共同によって支えられていた。とりわけ、生産活動の基礎的条件を整備したり、農村生活を維持させてゆくための自治組織としての部落共同体が重要であった。

しかし、出島村の生活基盤は農業から他産業に移行し、各農家の自立化が進むとともに、生活基盤も多様化した。そのため、自治組織としての部落の基本的機能である生産労働の一般的条件と共同消費手段の整備、相互扶助の統制を通じての共同性と秩序の維持の役割が衰退しはじめた。同時に農村部においても高度化し大規模化した共同的な労働条件、共同消費手段が求められるようになり、しかも広域的な処理を必要とする諸問題が生じてきたため、村の行政の役割が増大するようになった。

道路、有線放送、上下水道、消防、集会所・運動場・保育所、廃棄物し尿処理施設、公害防止など、一般的に社会的共同消費手段⁴¹⁾と呼称されるものは、部落の力を超えて高度化したものが求められるようになった。たとえば、各農家から排出されるゴミもかつては田畑に還元して肥料となっていたが、化学肥料の普及や村民の農業から他産業への移行、さらには耕地を所有しない新村民の流入に

より、ゴミ処理が村の行政として問題になってきた。そのため、1972年5月から村役場が担当してゴミ収集を行うようになり、各地区の道路沿いにゴミ置場が設置された。

出島村においては、小規模な純農村の合併によって現在の村域が確立されたため、人口規模に比較して村民の消費・文化活動を充足させる機会が不足している。そのため、村民の日常生活の利便性を高め、定住環境を整備するため、村公民館・図書館・総合運動公園等の公共施設や中規模ショッピングセンター等によって構成される村の中心地区の形成を計画し、村はその事業を進めている⁴²⁾。また、1960年代の後半から村内に自家用車の普及が浸透してきたため、道路網の整備が課題となってきた。村内の県道は全路線とも舗装されているが幅員が狭く、また屈曲している箇所も多く、道路改良整備の促進が必要とされている。霞ヶ浦に囲まれている村の地形的特殊性から、現状では道路の利用者は地域内の住民によるものが大半であるが、すでに常磐高速自動車道土浦北インターチェンジが開設され、将来、霞ヶ浦大橋⁴³⁾が建設されるため、村内を通過する自動車交通量の増加が予想されている。このため、広域的な道路網計画との整合性をはかりつつ、主要地方道土浦・大洋線や県道等広域幹線路の見直しの検討が必要となってきている。

農家は部落を構成する最小の単位というばかりでなく、生産活動の最小の単位でもあり、一方、農家とその屋敷は居住空間の最小のモザイク片を構成している。農村部での居住空間は、都市空間でのそれと比較して、自然としての緑地空間に恵まれ、空気は清く、また低密度の地域であるがために、規模も大きく、日照も良い。近接性には劣るが、自動車の利用により優れた居住空間としての役割を發揮しつつある。

出島村下大津地区における屋敷面積をみると、旧地主の上層農家の中には、600~800坪という例もみられるが、戸崎における屋敷面積は、1戸平均290坪であった。伝統的な家屋景観が大きく変容する中で、屋根の形態に関しては、屋根材料がカヤからかわらに変わったものの、伝統的な寄棟造りは、現在でも多く残存している。間取りの最も大きな変化は土間部分であり、その重要性は失われつつあるが、新しく付設された応接間や台所の中に、土間形式のものがみられる。また、主屋の改築に際しては、二間つづきの部屋が確保される傾向にある。さらに、家屋の改築時には内便所が設けられるが、外便所は依然として利用されている場合が多い。このような点に農家の伝統的な家屋形態が継承されている⁴⁴⁾。

屋根の新しい形態として、最近、化粧造りおよび2階建ての入母屋造りと、文化住宅とよばれる都市型の住宅を思わせる切妻造りが、改築家屋の中に増えつつある。また、農民の家屋に対する考え方の根底には、都市住民のそれと同様に、プライバシーを尊重する各部屋の独立性への配慮が存在する。一部の屋根の形態やとくに間取りの様式をみる限り、都市型の住宅との差異は、減少しつつある。しかしながら、農家の家屋は一方で新しいスタイルを追求しているものの、基本的には伝統的な様式が継承されて、「新しい伝統住宅」ともいえる家屋景観が出現するようになった。

IV 結論——メガロポリス地帯の農村像——

本稿では、主として人口、産業（とりわけ農業）、土地利用、生活という4つの側面から、茨城県

出島村で観察された地域生態の諸特性を記述してきた。論の展開に際しては、地域生態の伝統的な姿と、高度成長期以降の近年における地域生態の変容とを対比する形をとり、そのそれぞれにおいて、出島村のもつ場所的あるいは関係位置的特性が果たした役割を明らかにすることに努めた。以下においては、本文中で展開された主要な論点を整理して示し、あわせて今日の出島村が抱えている課題と今後の研究方向を指摘することで本稿の結論としたい。

伝統的性格 現在に至るまで、出島村の卓越的な土地利用は、洪積台地上に広がる平地林と畑地、そして湖岸平野と谷津に沿ってのびる水田の3つである。漁業集落を別にすれば、出島村における大部分の集落は、これらの生産基盤に立脚して、水田稲作と畑作、それに林地の利用を組み合わせるといって、洪積台地の多い関東平野東部で特徴的にみられる生活様式を長い間保持してきた。他方、平地林は、農村の内部に存在するフロンティアとしての役割を果たした。明治・大正期および第2次世界大戦後の開拓時においても、採草地や平地林は農民による開墾の対象とされ、しだいに耕地としての利用が拡大した。

第2次大戦後しばらくして、肥料源・燃料源が一大変化をとげるまで、林地・採草地は薪炭の産出、蒭敷の入手源として農民生活に重要な地位を占めてきた。冬期には、松林やくぬぎを主とする雑木林で落葉や下草を採取し、薪を集め、製炭を行うことが、農家の重要な仕事であった。水田の多くは1毛作の湿田であり、湖岸低地には排水不良田や水害常習田が多く、また谷津田は干害を受けやすかった。第2次大戦後に湖岸堤防が完成し、それとともに灌漑施設の整備、土地改良の実施がみられた結果、水稲生産が安定し、収量の増加がもたらされた。畑地の利用は、時代の性格を反映して、時期により大きな変化をみせた。養蚕の最盛期であった昭和初期には、桑園が最も重要な畑地利用形態であった。第2次大戦前後においては、さつまいも、じゃがいも、冬作麦の生産が奨励され、食糧難の時期には、都会からの買出し部隊が出島村に流れ込んだ。桑、さつまいもは現在でも出島村で大きな作付面積を占めているが、ともに減少傾向にあり、他方、それらに代わる卓越的な畑作物はまだ見出しされていない。

水田、畑地、林地という3要素の組み合わせは、個別農家の農業経営においてもはっきり認められた。湖岸低地沿いか、台地側かの立地差によって、その構成比に多少の違いはあるが、水田0.5~1.5ha、畑地1.0~2.0haの経営耕地を基盤として、米、麦、さつまいも、養蚕などを組み合わせた農業が、戦後高度成長期以前の出島村における農業経営の基本形態であった。林地をもたない農家は、労力提供などを代償として林野を借りたりした。分散錯雑の状態は、田畑のいずれについても現在なお顕著であるが、これらの経営土地基盤は、多くの農家において、集落域あるいは大字といった限られた空間の中で完結していた。農業生産面において自給部門の比重が大きなこととならんで、土地と生活の両面にわたり狭い範囲での地縁的要素が色濃く存在していたことが、従来の農村生活の特徴づけられていた。

近代化、都市化、工業化の進展 1960年代における日本経済の高度成長は、出島村の農民生活に大きな変化をもたらした。多くの農民が農外兼業に従事するようになり、同時にまた農家の子弟の多くが、後継者にあたるものまで、農業以外の職業を選択するようになったのである。この結果、農家労

働力の農外流出が急速に進行し、そのうちの一部は離村をともなったため、この期間を通じて人口の減少が続いた。

1970年代以降、人口は再び漸増傾向に転じている。これは、大都市東京の過密状況やモービリティの向上にともなって、都市化の影響範囲が空間的に拡大し、それによって、人口増にプラスに作用する要因が出島村において優位を占めるようになった結果である。それらの要因は大きく次の3つに要約されよう。

第1に、主として平地林を買収することによって、村内あるいは隣接地区に工場用地が造成され、京浜地区の企業を主体とする工場進出がみられた。第2に、村内の幹線道路沿いに、土浦・石岡方面への通勤者住宅が増加してきた。多くの集落が現在なお外部からの人口流入に対して否定的な対応を示してはいるが、分散的な住宅地化は着実に進行している。他方、近隣での農外雇用機会の創出と、自家用車所有による通勤圏の拡大は、従来からの農村住民に対しても在宅通勤の可能性を高める役割をはたした。若年労働力の都市への流出にブレーキがかかり、さらには農家の次三男が分家を通じて村内に定着する動きは、人口増を支えている第3の要因である。

自家用車の普及や舗装道路の整備にともなう農村住民のモービリティの増大は、通勤圏の拡大とのみ結びついているわけではない。主だった集落に「よろず屋」的な商店が存在し、雑貨、食料品などの日常的な買物が狭い範囲内で完結していた時代は、もはや過ぎ去ってしまった。買物行動をはじめ、余暇活動、教育・医療など、現代の農村住民の生活行動は、その空間的広がりにおいても、頻度においても、過去と較べものにならない程である。それとともに、自家用車を個人的に利用しえない老人、主婦、子供たちは、行動範囲がおのずから限定され、その結果、農村住民の行動類型に多様化と階層化が進んでいる。

出島村では、一部の地区を除いて、純農村的景観が今なお色濃く保持されている。しかし、前述のように、農村社会の内実が大きく変容している。その1つの表われは、住民の社会・経済的性格が多様化したことであった。一方において、都市住民の進出にともなう低密度の住宅地化が進行し、他方で、農家世帯員の就業構造が大きく変わったことはすでに述べた。集落活動の内容も、これに対応して、しだいに非農業的色彩を強めており、農業生産組織は専門的機能集団として分化する傾向にある。住民の行動の軌跡が空間的にたがいに発散し、かつ多様に分化したことが、農村住民の個人主義を助長することによって、集落の共同体的性格を薄めさせている。

農業の変質 近年において最も目立った農業の変化は、兼業化の急速な進行であった。農外就業の増加は、主として工員・事務員などの恒常的勤務従事者の増加によるものであり、1960年には専業農家が農家全体の55%を占めていたのに対して、現在では第2種恒常的勤務兼業農家群が出島村で最大の農家集団を構成している。これらの兼業農家の多くは、経営耕地が0.5~1.0ha未満の零細規模階層に属している。また、米、麦、さつまいもを中心とする自給的色彩の強い農業を営んでおり、農産物をまったく販売していない農家も多数にのぼっている。

兼業化が進行する一方で、一部の専門的な農家は、農業環境の変化に対応した自立可能な農業経営を模索してきた。自給生産部門を多量に含んだ従来の農業経営に対して、出島村で現在みられる自立

型農業経営は、集約的な商品作物を新たに導入することで農業所得の増大をはかろうとしたものであった。蓮根栽培の急速な伸び、施設園芸の発達、大規模養豚の発展などは、このような過程をはっきり示している。出島村にみられる自立型農業経営の類型は多種多様におよび、狭い地区の中に多くの異なった経営類型が混在している。これは、一面においては、自立型農家それぞれの経営土地基盤の差異を反映しているためであるが、より基本的には、大都市周辺に位置することからくる経営選択の多様さという、メガロポリス地帯に特有な農業的特質を出島村がもつにいたったことを示している。

農業変化のもう1つの側面はモビリティの増大と関連している。自立型農業経営における集落外部との接触の深化と耕作圏の拡大がこれである。規模拡大のためには少し離れた土地であっても経営に取り込んだり、また、生産、出荷、販売における機能的連関が専門化、広域化したことなど、出島村の農業空間は、強いまとまりを持った単位集落が並列的に配置されていたかつてのモザイク構造から、多様な専門的機能集団がたがいに部分的に重なり合い、錯綜し合っている複雑な構造へと大きな変貌を遂げつつある。

農村人口の構造変化 出島村を取りまく社会・経済環境のこのような変化は、人口の動きとその構造変化にも反映している。平均寿命の伸びや出生数の一般的低下という全国的傾向と、出島村の社会・経済的位置とがからみあって、その人口構造の変化には、出島村の地域性を反映したいくつかの特性がはっきり認められる。

出島村の人口は、明治期以降、敗戦前後の混乱期を除くと、1955年頃まで一貫して漸増の傾向を示してきた。このような傾向の背後には、林地・採草地の開墾による耕地域の拡大に支えられて、高出生率に基づく自然増が都会への人口流出による社会減を少しずつ上まわっていた状況が考えられる。1950年代後半から1960年代にかけての、いわゆる高度成長期にはこの傾向が逆転し、社会減が自然増をかなり上まわる状態が続いた。しかし、1970年代に入ってから、村外への転出傾向が鈍化し、逆に、外部からの転入者が増加したことによって、人口の動きが再び漸増傾向に転じたことはすでに述べたとおりである。

同じ漸増とはいえ、かつての漸増期と現在とでは、その人口構造の内容が大きく変わっている。農業従事者は中高年齢層に集中しており、高度成長期以降に新卒就業期を迎えた現在の30歳台、20歳台の農家世帯員の大半は、自宅からの通勤という形でサラリーマン生活を送っている。また、中高年齢層に属する農民の中にも、兼業従事者が多数含まれている。近年における通勤者主体の新住民の増加をこれに合わせ考えると、住民の就業特性からみればかぎりにおいて、出島村は今や低密度都市空間とでもいうべき性格をもつに至っている。

土地利用の競合と調整 流入人口の増加や都市的土地利用の進出など、近年において出島村で顕著にみられるようになった大都市圏化の徴候は、出島村を農業生産、居住空間、工業生産、レクリエーション空間など、さまざまな機能の土地利用要求が競合する、いわば大都市圏農村空間へと変貌させた。非農業的土地利用への需要の増大は地価の上昇をもたらし、兼業農家による農地の資産的保有傾向の高まりとともに、自立型農家の経営耕地規模拡大を阻害する要因となっている。

土地利用構造の変化は、農業部門内部においても顕著に認められる。農民層の分解は、農業での自

立を目指す専業的農家と、農外就業を主とする兼業農家との間に、土地の貸し借りを通じての補完関係を一部で成立させている（水稲田や蓮田の貸借が近年活発化していることはその反映である）が、自立型農家の多くは、基本的には、非自立型農家や脱農世帯の農地を吸収することに依存せず、自家の従来の経営耕地を集約的に利用するという、土地に関して自己完結性の強い性格が認められる。このため、農地については、自立型農家による一部の土地の集約的利用と、その他の農家による土地の粗放的利用という、土地利用上のアンバランスがみられる。

多様な土地利用形態の出現と、それら相互間の競合は、現実には台地と谷津・湖岸低地、もしくは土壌の性格といった場所的な諸条件によってある程度の調整がなされ、その結果、場所的な性格の違いに応じた空間の使い分けがなされている。出島村でこれまで大きな面積を占めてきた平地林が、工場をはじめとする諸施設の敷地として、重要な役割を演じているのはその好例であろう。しかし、土地利用の競合がますます激しくなるであろう将来において、望ましい土地利用のあり方や、そのための調整の方法は重要な課題となろう。

出島村の村落調査を通じてわれわれにとって重要と思われた地域的性格の諸側面を、本稿ではいくつかの節にわたって記述してきた。住民の就業構造が複雑化したこと、多様な土地利用要求が競合するようになったこと、市場と直結した多彩な商品生産農業が展開してきたことなどは、いずれも出島村住民にとって行動選択の幅が著しく拡大したことを示している。また、住民の行動空間の広さと多様性は、自家用車利用によるモービリティの高まりを背景として、広域にわたって錯綜した流動の網の目を生み出している。出島村では、景観的に今なお農村的色彩が卓越しているものの、住民の活動内容という点からは、都市的性格と農村的性格の共生もしくは競合がすでに著しく進行している。農家世帯員の就業の多角化や、農家の生活上の諸変化は、このことを端的に物語っている。

これらの諸特徴は、関東平野東部の農村に共通する伝統的性格が、近年の大都市圏化の進行にともなって、新しい社会・経済的諸条件の下で大きく変容してきた姿を典型的に写し出しているように思われる。もちろん、霞ヶ浦に突出した半島部を占めるという出島村の場所的特性は、さまざまな形で出島村独自の性格を規定している。しかし、全体として言えば、出島村でみられる近年の地域的諸動向には、首都圏の近郊外縁部に位置する平地農村の現代的な地域性の反映がみられるように思われる。これらの諸特性のうちには、すでに卓越的な地域事象を形成しているものもあれば、現在の時点ではまだごく部分的な事象にとどまっているものもある。また、それら相互の連関構造については、今後の調査にまつべき点が多い。われわれに残された課題は、多様な発展段階や起原を有するこれらの地域形成プロセス群を総合的にとらえることによって、メガロポリス地帯の農村部に成立しつつある地域生態の新しい姿を、より体系的に明らかにしていくことであろう。

本研究をまとめるにあたり、1979年以来出島村の地理学的総合調査に参加し、討論いただいた霞ヶ浦地域研究会の諸氏に感謝申し上げる。資料収集に際しては、村長をはじめとする出島村役場、各農協、各小学校および下大津地区を中心に多数の村民の方々にお世話になった。本学の宮坂和人氏には製図の一部を依頼した。この報告の作成にあたって、昭和56・57年度文部省科学研究費補助金一般研究C「わが国における交通のイノベーションと地域経済の関係

に関する地理学的研究」(代表者, 奥野隆史, 課題番号56580163)による研究費の一部を使用した。また, 昭和55年度には, 筑波大学学内プロジェクト一般研究乙「霞ヶ浦湖岸地域の地域生態論的研究」(代表者, 山本正三)による研究費を使用した。以上記して感謝したい。

注・参考文献

- 1) 1883~85年(明治16~18)測図の2万分の1・迅速図の読図による。
- 2) 石井英也(1980): 出島村における土地利用の変化, 霞ヶ浦地域研究報告 2, 37~46。
- 3) 山本正三・石井英也(1981): 出島村・下大津の土地利用と景観, 霞ヶ浦地域研究報告 3, 1~15。とくに下大津のうち, 戸崎・大前・戸崎原・内加茂・川尻・平川の集落を含む西方を占める地域である。我々の出島村における調査の重点的な調査対象地域である。
- 4) 樹芸社は, 1881年(明治14)に出島一帯, 20余か村にまたがって散在する官有原野・401町9畝7歩を借り受け, 開墾事業を開始した。拝借地のおおよそ50~60%は, 現出島村の地籍内にあったといわれている。開墾の経過は不明な点が多いが, 樹芸社は1906年(明治39)に20か村にわたる土地, 約510haの払下げを受け, 後に株式会社となって存続したが, 1926年(大正15)に解散した。
- 5) 前掲2)および3)。1903年(明治36)測図で, 1929年(昭和4)修正の5万分の1地形図の判読による。
- 6) 出島村では, 広大な平地林が残っていた志土庫台地を中心に, 戸崎原, 大平に約130戸が入植し, 開墾が進められた。開拓地の耕地面積は1950年までに既に179haに達し, そのほとんどが平地林を開墾したものであった。
- 7) 第二次世界大戦頃まで台地が切替畑的に利用されたこともあって, ここに述べた開墾すべてが直接, 畑地面積の増加に結びつくわけではなかった。
- 8) 齋藤 功(1982): 出島村における機械化の進展と農法の変化, 霞ヶ浦地域研究報告4, 75~82; 金建錫・田林 明(1982): 出島村下大津地区における水稲作業の変遷, 霞ヶ浦地域研究報告 4, 83~91。
- 9) 内山幸久・上野健一(1980): 出島村における養豚業の展開, 霞ヶ浦地域研究報告 2, 69~83; 田林 明・菊地俊夫(1981): 出島村における養蚕業の変遷, 霞ヶ浦地域研究報告3, 89~108; 大八木智一・石井英也(1980): 出島村における粟栽培地域の形成, 霞ヶ浦地域研究報告 2, 55~67。
- 10) 出島村(1957): 出島村建設基礎調査書。
- 11) 高津戸昭三(1960): 平地林に関する研究—林野の営農利用—, 霞ヶ浦・北浦地域総合研究報告書, 第2号, 149~186。
- 12) 地引絵図とは, 1873年(明治6)の地租改正令に基いて作成されたもので, 地租改正図とも呼ばれている。すなわち, 地引絵図は, 税の対象として, あらゆる土地の一筆ごとの境界を明確にし, 地籍・地目・地主を明らかにしようとした土地制度上の基本的な村絵図である。実際の作成指導には各県があたり, 茨城県では「地引絵図作成方法統一の件達」は1873年の3月に出された。地引絵図の作成は旧村単位で行われ, 茨城県では1874~75年にかけて作成された。内加茂の地引絵図は156×136cmで, 縮尺の明記はないが1/1200で表現されている。これは, 明治初期の土地利用と景観を示す貴重な資料である。内加茂の地引絵図は, 内加茂の松沢喜久氏所蔵。
- 13) これは, 立木の伐採権は山林所有者にあるが, 立木を伐採したあとの原野の維持は谷津田耕作者の義務で, 各耕作者はこの土地を採草地として利用していたという。この慣行は, 第二次世界大戦後, 次第にすたれてしまった。
- 14) 戸崎・大前・内加茂の3集落は, どれも下大津の有力な集落である。集落戸数は1980年の時点で, それぞれ, 57, 57, 86戸で, そのうち農家戸数が47, 46, 58戸を占める。第5図は, 土地課税台帳及名寄帳から戸崎18戸, 大前20戸, 内加茂13戸の農家を抽出し, それら農家の所有地(田・畑・山林・原野で宅地を除く)を集落別に示したものである。これらの農家は, その位置や規模などを考慮して, 集落の全体的状況を代表するように選ばれた。
- 15) 内加茂は, 20%弱の林地を他の大字(深谷)に所有している。大字外での土地取得の経緯は明らかでない。
- 16) 詳細については, 山本正三・石井英也(1982): 土地利用と景観, 霞ヶ浦地域研究報告 4, 7~37を参照のこと。
- 17) 高橋伸夫・市南文一(1981): 出島村における生活行動に関する地理学的研究, 霞ヶ浦地域研究報告 3, 57~76。

- 18) 高橋伸夫・伊藤 悟・杉野光明・田上 顕・斎藤一彰(1980): 出島村における生活組織に関する地理学的研究, 霞ヶ浦地域研究報告 2, 17~36.
- 19) 浅見良露・大関泰宏(1982): 出島村の人口構造, 霞ヶ浦地域研究報告 4, 39~52.
- 20) この年の平均世帯規模は, 5.6人であった.
- 21) 前掲 19) .
- 22) 基幹的農業従事者とは, ふだん仕事が主で, しかも主として農業に従事した者, つまり自家農業従事を主な仕事としている者をいう.
- 23) 内山幸久・上野健一(1980): 前掲 9) .
- 24) 山本正三・田林 明・菊地俊夫(1980): 霞ヶ浦地域における蓮根栽培, 霞ヶ浦地域研究報告2, 1~15.
- 25) 菊地俊夫(1982): 出島村新生開拓における酪農の発展とその経営形態, 霞ヶ浦地域研究報告4, 111~119.
- 26) 田林 明・菊地俊夫(1981): 前掲9) .
- 27) 大八木智一・石井英也(1980): 前掲9) .
- 28) 長谷川昭彦(1979): 農村の生活体系と生活要求, 寺田由永編著「産業構造と農業問題」127~159.
- 29) Schaefer, F. K. (1953): Exceptionalism in geography: a methodological examination. *A. A. G.* 43, 226~249.
- 30) Hägerstrand, T. (1970): What about people in regional science? *Pap. Reg. Sci. Assoc.* 24, 7~21.
- 31) 高橋伸夫・市南文一(1981): 前掲 17) . ; 高橋伸夫・市南文一・伊藤悟(1982): 出島村における生活行動に関する地理学的研究——続報——, 霞ヶ浦地域研究報告4, 53~62. ; Takahashi, N., Itoh, S. and F. Ichiminami (1983): A time - geographical study of daily movements in an agricultural region in Japan—The case of Dejima village, Ibaraki Prefecture—. *Sci. Rept. Inst. Geosci., Univ. Tsukuba, sect. A.*, vol 4, 155~174.
- 32) 聞き取り調査を行ったのは, 1981年5月下旬であった.
- 33) 前掲28) .
- 34) 高橋伸夫(1981): 都市近郊農村の社会教育, 地域 6, 11~15.
- 35) 南 繁佑(1981): 出島村における縁組による人口移動とその経年変化——通婚圏の画定を試して——, 霞ヶ浦地域研究報告 3, 109~120.
- 36) 武田良三(1961): 社会学の構造. 178~197.
- 37) 村山祐司・根田克彦・高橋伸夫(1982): 出島村戸崎・大前部落における生活組織の地域性, 霞ヶ浦地域研究報告 4, 63~74.
- 38) 各組織の詳細については, 前掲18) に論述されている.
- 40) Dollfus, O. (1970): *L'espace géographique*. (山本正三・高橋伸夫共訳(1975): 「地理空間」, 120p.)
- 41) 高橋明善(1980): 農村の都市化, 磯村英一監修・坂田明雄編「明日の都市, 都市と農村3」61~84.
- 42) 出島村(1981): 第2次出島村総合計画, 203p. .
- 43) 「霞ヶ浦大橋」という名称は仮称であり, 出島村の田伏地区から対岸の玉造町にかける橋である.
- 44) 山下清海・黎経富・工藤泰子(1982): 出島村における伝統的家屋景観の変容, 霞ヶ浦地域研究報告 4 29~37.

Regional Ecology in Rural Areas around Metropolitan Tokyo

—The Case of Dejima-mura —

Shozo YAMAMOTO, Nobuo TAKAHASHI, Hideya ISHII and Akira TEZUKA

Dejima-mura occupies the greater part of Dejima peninsula, which runs out into the lake of Kasumigaura. The inner district of the village is covered by diluvial uplands, surrounded with narrow lakeside plains. Until the present, the dominant types of land utilization are composed of woods and fields on diluvial uplands, and paddy fields on alluvial plains. Apart from fishing communities, almost all of the communities of the village have maintained for a long time the traditional "genre de vie" which combined paddy rice cultivation, upland field farming, and exploitation of woods. This trilogy was also typical for the eastern Kanto plain, a large portion of which is covered by diluvial uplands. On the other hand, upland woods have played an important role as "frontier" inside rural areas. During the Meiji and Taisho eras, and also immediately after the Second World War, the major part of upland woods and coppices was cleared by farmers and brought under cultivation.

The combination of paddy fields, upland fields, and upland woods was also observed in particular farm managements. Before the post-war period of high economic growth, the basic form of farming in almost all farms was the combination of farming various crops such as paddy rice, wheat and barley, sweet potatoes, and also sericulture, based on 0.5-1.5 ha of paddy fields and 1.0-2.0 ha of upland fields. Farms without their own woods had been allowed to utilize upland woods of other farms in return for their labor services. The holdings of each farm were, and are, fragmented and scattered, but generally included within the limited spaces of community areas. The high proportion of self-supplying sectors of agricultural goods and the limitation in narrow spaces with regards to holdings and behaviors of farm people had characterized the traditional rural life of the village.

Industrialization and urbanization

The high economic growth of Japan in the 1960's has changed the rural life in this area fundamentally. Many farmers began to participate in off-farm jobs, especially in the winter season, and the greater part of farmers' sons, even their eldest sons, came to choose non-farm jobs as their first employment. As a consequence, as the farm labor force has rapidly flown out into the non-farm sector and a part has outmigrated, the population of the village continued to decrease throughout this period.

Since 1970, the population has again begun to increase. Although the farm labor force has continued to flow out into non-farm sectors, the urbanization processes have come to affect this area along with the expansion of the greater Tokyo metropolitan area, and

consequently positive factors for population increase have become predominant in this period. Those factors can be summarized as follows.

First, within and around the village several industrial parks were constructed mainly by transforming former upland woods, and as a result many factories have located on them. For example, the Kandatsu industrial park is considered one of large-scale. The construction of companies' houses for their employees in the northwest part of the village has brought the in-migration of many new residents. Second, along the main roads within the village, construction of houses of commuters to Tsuchiura or Ishioka has been increasing. Although many rural communities have shown negative attitudes to the in-migration of outsiders, the dispersal invasion of urban people has steadily increased. Third, the creation of non-farm job opportunities in the vicinity and the expansion of the commutable area through my-car ownership have permitted farm family members to commute from their own home. The out-migration of young people has stagnated and has even decreased. In the commutable areas of Dejima-mura, which is adjacent to Tsuchiura, the biggest city in the southern part of Ibaraki prefecture and near to the new academic town of Tsukuba, there exist a fairly diverse variety of jobs. The role as residential space of commuters will become, therefore, increasingly important.

The increasing mobility of the rural residents brings on not only the expansion of commutable areas. The period in which "general" stores were located in almost every nucleated settlement and the shopping behavior for daily goods was limited within a neighborhood area are over. Contemporary rural residents have incomparably expanded behavior spaces for shopping, leisure, and so on. But, for those who can not utilize their family cars, that is, old people, housewives, and children, the behavior spaces are inevitably limited. The diversification and stratification of behavior types of rural residents are observed.

Changing nature of agriculture

The most conspicuous change of agriculture in recent years is the rapid expansion of part-time farming. The increasing number of factory or office workers as farm family members explains the greater part of this phenomenon. At the present time, the most numerous group is the second class part-time farm households, that is, getting main income from off-farm jobs. Contrary, in 1960, full-time farm households consisted of 55% of the total farm households. The major part of those part-time farms belongs to the class of small holdings of less than 0.5 or 1.0 ha, and their agricultural production tends mainly towards self-supply items such as paddy rice, sweet potatoes and miscellaneous vegetables. Many of them do not sell their farm products at all.

While the conversion to non-farm jobs has been advancing, many full-time farmers have tried to realize economically viable farm managements corresponding to the changes of agricultural environments. Viable farming types presently observed in the village are commonly characterized by the introduction of intensive sectors of commercial production, in contrast to the traditional farming which included an important sector

for home consumption. The development of large-scale pig raising, lotus root cultivation, and horticulture in facilities clearly indicates this process. Viable farming types in the village are very diversified and different types co-exist even within each community. The diversity of viable farming reflects not only the different characteristics of land, but also, more fundamentally, the locational character of the village which has come to possess the agricultural characteristics of metropolitan areas.

Structural change in rural population

The changes of socio-economic environments give rise to the changes of population and its structure. The structural change of the population includes several features, which clearly reflect the regional characteristics of the village.

The population of the village had consistently increased from the Meiji era up to the 1950' s, except during the war-time confusion around 1945. Behind this trend, there had existed the situation in which a high natural increase of the population had constantly exceeded the decrease through out-migration to the urban areas. This had occurred partly because the expansion of cultivated areas, by the clearing of upland woods and coppices sustained the increasing number of farmers. For the period of high economic growth in the 1960' s, this trend was reversed, and the migration losses had exceeded the natural increases. But, since the 1970' s, the population of the village has again begun to increase, because of the decrease in out-migration and the rapid growth of in-migration.

The present population structure, however, greatly differs from that of the former period of population increase. Most farmers are over forty years of age, and the greater part of the farm family members of under forty years, who found their first employment in the period of high economic growth, are commuters from their farms. Even among farm family members over forty years of age, there exist many off-farm workers who practice part-time farming. Besides, the number of new comers, composed mainly of commuters, is on the increase in recent years. In terms of occupational characteristics, therefore, Dejima-mura comes to show the character of an urban space with a low density.

Competition among land uses

The increase of in-migrants and the expansion of urban land use, which reflect the metropolitanization process in recent years, has transformed the rural space of the village into the "metropolitan space" in which different functions (agricultural production, industrial production, residential use, and recreation space) compete for the same land. The competition among different land uses has been partly regulated by land characteristics (uplands, lakeside plains, etc.), and the spatial differentiation corresponding to local conditions are observed. This is a case where upland woods have played an important role as the sites for industrial facilities. But, in the future, the competition among land uses will become more and more intense. The planning of desirable land use patterns and the method of regulation for its attainment are an important problem at the present time.



写真1. 出島村戸崎の集落景観（1974年12月）

戸崎は下大津の西端，土浦境に位置する。この集落は15世紀に築城された戸崎城を中心に発達した集落で，行政上の部落としては南の戸崎と北の大前にわかれているが，両者間に景観上の境界はない。戸崎は南を湖岸低地，それ以外の周囲を川尻川とその支流の開析する谷津に囲まれ，台地上に立地している。集落全体が，杉・竹・けやきなどの防風垣に囲まれている。台地末端部と西側に畑地が広がっている。第二次世界大戦後開拓された戸崎原は，この写真の北方に位置し，ここではその様子はいかがえない。



写真2. 谷津田景観

(1981年5月)

この写真の左側に若干蓮根が栽培されているが、谷頭部では稲の栽培が多い。谷頭部は砂質土水田であることと、蓮根栽培には多量の肥料を施すため、蓮田の水が稲田に流入すると稲が富栄養化し、倒伏してしまうことがその理由である。谷頭部をめぐる道路がなく、かつて集約的に利用された傾斜地の畑地は荒地となっている（尾藤章雄撮影）。



写真3. 蓮根掘り作業

(1979年12月)

湖岸低地の水田は泥質性の腐植土壌田が多く、ほとんどで蓮根が栽培されている。掘取りは水位の高い地下水を使ってヒューガルポンプで行なわれている。写真は、男性がヒューガルポンプのノズルから噴出する水流で蓮根を浮かびあがらせ、それを女性が収穫し、包丁で適当な大きさに切っている場面である（菊地俊夫撮影）。



写真4. 蓮根の出荷風景

(1979年5月)

霞ヶ浦周辺の蓮根栽培は、従来の生産地であった江東地区の都市化による生産地の移動と関連しているといわれている。下大津では出荷をするために栽培されるようになったのは1955年頃からで、1970年頃から急速に広まった。収穫は8月下旬から5月下旬まで随時行なわれ、家族総動員で箱詰めされ、京浜・関西市場に出荷される（菊地俊夫撮影）。



写真5. 内加茂の栗園
(1980年10月)

1960年代の高度経済成長期以降、就業形態や農業経営形態が多様化し、土地利用も、集約的な農業的利用から荒地に至るまで、さまざまな利用形態が混在しているのが近年の一つの特徴である。栗は、かつて未墾地解放運動に対する地主側の対抗策として平地林を栗園にする動きがあったことや、酸性のやせた土壤に強いこともあって、第二次世界大戦後、とくに1960年頃から普及した。この栗園はよく手入れされているが、土地温存的に栽培されているものも多い。



写真6. 梨の栽培景
(1982年11月)

梨は、その栽培には4～5月の人工受粉・摘花果や8月中旬から下旬にかけての収穫のほか、防鳥害ネットの設置や防虫害の薬剤散布など多量の労働力を必要とするが、土地生産性は栗の2倍で収益性が高く、1960年頃から着実に増加してきた。現在幸水・新水・豊水などの品種が栽培されており、下大津で約50戸ほどの農家が梨栽培を行っている。手前に桑園がみえる。



写真7. 内加茂の花弁栽培
(1981年5月)

下大津の内加茂では、1965年頃から何戸かの農家によって温室でのきゅうり栽培が導入されたが、最近それらの農家によって花卉栽培が行なわれるようになった。菊、フリージア、桔梗などが主な栽培品種である。集約的な農業のため、比較的所有耕地の少ない農家によって行なわれている。この地域の花弁はいずれも房総の花弁の出荷がなくなる頃出荷される。背後に栗園がみえる。



写真8. 集落内の伝統的商店
(1981年11月)

どの集落にも、食品・雑貨などの日用生活品を扱う、写真のような商店が1~2軒づつ残存している。かつては扱う品目も多く、住民の日々の買物行動の結節点として機能した。現在では、人々は土浦や村中心のスーパーマーケットでほとんどの買物をする。

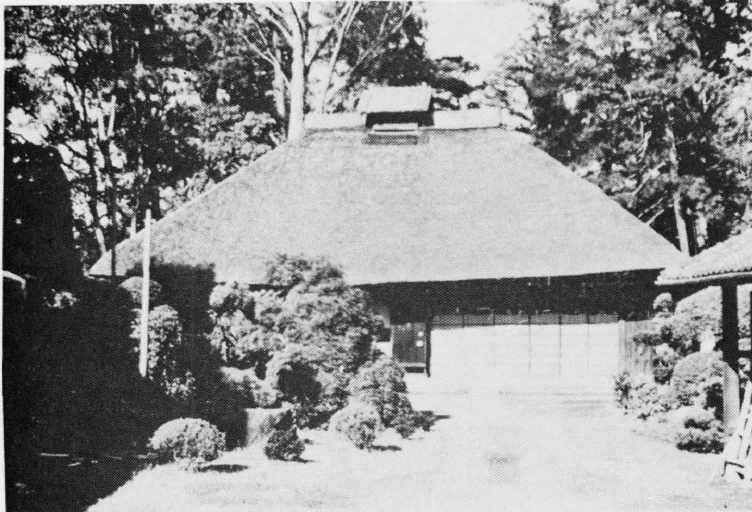


写真9. 伝統的農家
(1980年10月)

この地域の家屋の伝統的な屋根型は、この地方でホウギョウと呼ばれる寄棟造りである。現在でも戸崎の約130棟のうち、寄棟型のものが75%を占め、圧倒的に多い。屋根はかつては茅のほか藁や杉皮を混ぜ、棟の押さえに竹や板を用いて作られていたが、茅や茅葺き職人が不足したこともあって、現在では瓦屋根が多い。屋根の棟中央に煙出しがつけられており、間取りは変型広間型である。



写真10. 最近の改築家屋
(1981年5月)

最近の改築家屋には、2階建ての瓦葺き入母屋造りの家屋が増えつつある。このタイプの家屋は戸崎では1971年に最初に建てられ、既に11軒を数える。セガイ造りが施されており、非常に豪華な感じを与える。このタイプの家屋は、この地方では化粧造りと呼ばれ比較的上層の農家によって建てられている。